

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-01-09-01	
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	固定資産評価審査委員会経費		伊賀市監査委員事務局	事務局長 前川 智恵美 0595-22-9740

事務事業の概要	対象	固定資産税納税義務者		
	目的	固定資産課税台帳に登録された価格に対する審査申出について、固定資産評価審査委員による適正な審査		
	根拠法令等	地方税法第423条、固定資産評価審査委員会条例		
	内容	固定資産評価審査委員会への審査申出に対して、適正な対応を行いました。		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		委員報酬	200,100円	
		旅費	23,556円	
		消耗品費	9,907円	
		負担金	2,000円	
		計	235,563円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0				
		地方債	0	0				
		その他	0	0				
		一般財源	7	178	236	178		
		合計(A)	7	178	236	178		
	事業費	正規職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.15 人		0.15 人
			人件費	389	387	1,161		1,156
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人		人
			人件費	0	0	0		0
			会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人		人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	389	387	1,161	1,156			
	合計(A+B)	396	565	1,397	1,334			
	市民1人当たりのコスト(円)	5	7	16	16			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	/
	指標化できない成果	指標化する事業ではない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
19 -

決算書頁
133

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)01一般管理費(大事業)10工事検査事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R4 年度	01-02-01-01-10-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	工事検査事務経費	担当部署	総務部契約監理課	課長 藤岡 美穂 0595-22-9810

事務事業の概要	対象	工事担当課及び事業者		
	目的	公共工事の品質確保及び向上		
	根拠法令等			
	内容	工事検査において使用する、物品等の購入、研修会参加に伴う旅費・負担金及び三重県市町工事検査担当協議会負担金の支出を行いました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	旅費 消耗品費 使用料及び賃借料 負担金 計	9,040円 61,006円 2,640円 41,900円 114,586円	研修会参加旅費 検査関係事務用品等 有料道路通行料 研修会参加負担金、三重県市町工事検査担当協議会負担金	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	65	146	115	146		
	合計(A)	65	146	115	146		
事業費 人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.00 人	2.00 人		2.00 人
		人件費	15,528	15,474	15,474		15,410
	再任用職員	業務量	1.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	3,531	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	小計(B)	19,059	15,474	15,474	15,410		
合計(A+B)	19,124	15,620	15,589	15,556			
市民1人当たりのコスト(円)		215	178	178	181		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
指標化できない成果	一般的な事務経費であるため		達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
20 -

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1	広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-01
	基本事業	②	広報活動	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	広報作成等業務経費	担当部署	総務部秘書広報課	課長 川部 千佳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	全市民																																
	目的	市民が行政情報を知ることにより、市政に対する参加意識の高揚を図る。また、多様な方法により市内外の多くの人への市の取り組みを周知する。																																
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条第1項及び第2項																																
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市が保有する情報を市民に提供するため、年間12回、広報紙「広報いが」を編集発行し、住民自治協議会を通じて各戸配布したほか、本庁舎及び各支所・各地区市民センターなどに配置しました。 ・1号あたり、平均34ページ(年間総数408ページ)、約34,550部発行しました。 ・各所属から掲載依頼のあった行政情報を、特集、トピックス、お知らせ等として掲載するとともに、全ページをカラー印刷とし、親しみやすく分かりやすい広報紙づくりに努めました。 ・すべてのお知らせ記事に「二次元コード」でURLを記載し、広報紙とウェブサイトとを連動させた情報発信に努めました。 ・自主財源の確保のため有料広告の募集を行い、令和4年度中に広報紙へ広告36件(46枠)を掲載しました。 ・「カタログポケット」を導入し、デジタル化を推進するとともに、「広報いが」の10言語化と音声読み上げ機能によるUD化に努めました。 ・民間複業人材を活用して「広聴広報マーケティングアドバイザー」を登用し、広報アンケートやウェブサイト等の分析を行い、効果的・効率的な情報発信を検討しました。 																																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅費</td> <td>7,080円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>402,549円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>11,379,309円</td> <td>広報紙印刷費</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>303,600円</td> <td>名刺プリンター修繕料</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>595,293円</td> <td>広報紙郵送料</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>138,177円</td> <td>広報紙等送達準備業務委託料 133,682円 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>書籍販売業務委託料 4,495円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>605,000円</td> <td>多言語情報配信クラウド使用料ほか</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>34,500円</td> <td>研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,465,508円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	旅費	7,080円		消耗品費	402,549円		印刷製本費	11,379,309円	広報紙印刷費	修繕料	303,600円	名刺プリンター修繕料	通信運搬費	595,293円	広報紙郵送料	委託料	138,177円	広報紙等送達準備業務委託料 133,682円 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)			書籍販売業務委託料 4,495円	使用料及び賃借料	605,000円	多言語情報配信クラウド使用料ほか	負担金、補助及び交付金	34,500円	研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金	計	13,465,508円	
経費	金額	摘要																																
旅費	7,080円																																	
消耗品費	402,549円																																	
印刷製本費	11,379,309円	広報紙印刷費																																
修繕料	303,600円	名刺プリンター修繕料																																
通信運搬費	595,293円	広報紙郵送料																																
委託料	138,177円	広報紙等送達準備業務委託料 133,682円 (委託先:(公社)伊賀市シルバー人材センター)																																
		書籍販売業務委託料 4,495円																																
使用料及び賃借料	605,000円	多言語情報配信クラウド使用料ほか																																
負担金、補助及び交付金	34,500円	研修会参加負担金、日本広報協会、県都市広報協議会負担金																																
計	13,465,508円																																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	有料広告 書籍等売払代金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	820	721	935	725					
	一般財源	12,894	13,811	12,531	24,303					
	合計(A)	13,714	14,532	13,466	25,028					
事業費	正規職員	業務量	2.85 人	2.85 人	2.43 人	2.43 人				
		人件費	22,128	22,051	18,801	18,724				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	22,128	22,051	18,801	18,724						
合計(A+B)	35,842	36,583	32,267	43,752						
市民1人当たりのコスト(円)		402	417	368	507					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民の満足度	まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	%	目標	60	60	60	60
				実績	51.2	51.3		
指標化できない成果			達成	85.3%	85.5			

方向	改善	<p>課題</p> <p>広報紙に掲載するお知らせ記事に二次元コードを付け、ウェブサイトへ誘導する「クロスメディア」の情報発信に取り組んでいますが、今後、さらに広報媒体の特性を生かした情報発信を行う必要があります。また、広報紙だけでなく、「カタログポケット」や「マイヒロ」アプリ、SNS等を活用して、市民の情報収集の利便性向上をめざす必要があります。</p>
	改善案	<p>伊賀市eモニター制度を活用した広報アンケートの実施や、ホームページの閲覧状況などのモニタリングを行い、市民に伝わる情報発信に取り組みます。</p>

整理番号
21 -

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1	広聴広報	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-02-02-02
	基本事業	②	広報活動	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	行政情報番組等管理経費	担当部署	総務部秘書広報課	課長 川部 千佳 0595-22-9636

事務事業の概要	対象	ケーブルテレビ加入者(市民)		
	目的	各種行政情報をより正確に分かりやすく速やかに知ることができる		
	根拠法令等	伊賀市行政情報チャンネル運用基準		
	内容	<p>「行政情報番組」では、できごと、特集、おしらせなどからなる30分番組「ウィークリー伊賀市」と、文字によるお知らせを30分間繰り返す「文字放送」を、月曜～日曜の午前7時から午前0時まで1日17回放送しました。</p> <p>【伊賀市行政だより「ウィークリー伊賀市」】 ・年間53本制作し、市民の情報共有を進めるとともに、高齢者や障がい者にもわかりやすいよう、音声やテロップを多くするなどして、番組づくりに取り組みました。 ・夏休み特別企画として子どもアナウンサーを募集し、2週にわたり市内小学生がアナウンサーを務めました。 ・市民スタッフ会議を年2回開催し、スタッフの市民視点からのさまざまな意見を取り入れ、番組内容や構成を工夫することに努めました。 ・市民の情報取得方法が多様化する中、行政情報番組を見る機会を増やすため伊賀市公式YouTubeチャンネル「忍者市チャンネル」で番組配信を行いました。 【文字放送】 随時更新ができる機動性を活かした文字放送を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	114,000円	市民スタッフ謝礼(1時間1,000円)	
	委託料	19,767,000円	伊賀市行政情報番組制作業務委託 19,360,000円 伊賀市文字放送送出登録(APC登録)業務委託 330,000円 ほか1件(委託先:伊賀上野ケーブルテレビ(株))	
	使用料及び賃借料	678,700円	回線使用料	
	使用料及び賃借料	3,376,560円	システム等借上料	
	補償費	20,680,000円	行政情報チャンネル借上料	
	その他経費	1,025,992円	ケーブルテレビ維持管理費軽減補償金	
		99,375円	消耗品費、手数料、機械器具設置場所借上料	
	計	45,741,627円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	令和4年度予算から、「行政情報番組等制作及び放送経費」と「ケーブルテレビ維持管理費等軽減経費」を集約した「行政情報番組等管理経費」になりました。
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	44,638	46,027	45,742	46,127	45,742	46,127	45,742	46,127	
	合計(A)	44,638	46,027	45,742	46,127	45,742	46,127	45,742	46,127	
事業費	正規職員	業務量	1.90 人	1.90 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人	2.24 人	
		人件費	14,752	14,701	17,331	17,260	17,331	17,260	17,260	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	14,752	14,701	17,331	17,260	17,331	17,260	17,331	17,260		
合計(A+B)	59,390	60,728	63,073	63,387	63,073	63,387	63,073	63,387		
市民1人当たりのコスト(円)		666	692	719	734	719	734	719	734	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民の満足度		まちづくりアンケートにおける「理解と共感につながる市政情報の共有化」の満足度	%	目標	60	60	60
					実績	51.2	51.3	
指標化できない成果			達成	85.3%	85.5%			

方向	改善	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に実施した広報アンケート結果ではケーブルテレビから行政情報を得ている市民は約3割に留まり、前回調査から微減しています。 社会のデジタル化が進み個人の情報取得方法は多様化していますが、テレビを主な情報源にしている市民に向け、より魅力的でわかりやすい番組制作に努める必要があります。
	改善案	eモニター制度を活用し、行政情報番組に特化したアンケートを実施します。調査結果から、広報アドバイザー等とより魅力ある番組作りについて検討を行います。

整理番号
22 -

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大)02広聴広報業務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大-中-事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-02-02-03
	基本事業	② 広報活動	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	ホームページ管理経費	担当部署	総務部秘書広報課	課長 川部 千佳 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	全市民(定住人口、関係人口、交流人口)		
	目的	市政に関する情報を確かつタイムリーに市民等に発信することで、市政の見える化の推進や市政への信頼・関心を高める。これにより、市政への参画促進や市への愛着の醸成を図るとともに、集客交流の促進を図る。		
	根拠法令等			
	内容	<p>・迅速な情報提供を可能とするため、システムの保守も含めたホームページ配信サービスの使用許諾を受けて、ウェブアクセシビリティに対応したホームページ(高齢者や障がいのある人であっても、アクセスした誰もが情報を共有できるホームページ)として運用を行いました。閲覧支援機能として、4カ国語自動翻訳、文字サイズ拡大、音声読み上げシステム、やさしい日本語翻訳機能を搭載しています。</p> <p>・令和4年4月1日にCMS「UDFace」のバージョンアップを行い、併せて次の作業を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○アクセスが集中した際に、市ホームページの閲覧に不具合が生じないようCDNサービスを導入しました。 ○今後の運用におけるデータ容量の増加を見込み、サーバーに300GB領域の追加を行いました。 ○レスポンシブデザイン手法を導入し、PCとモバイル端末での閲覧において情報差異がない仕様になりました。 ○大幅な組織改編に対応するためにコンテンツの編集・移動・整理を行いました。 ○市政への参画を促すよう「市への提案・提言」と、各所属への「お問い合わせ」の入口を分け、運用しました。 <p>・大規模災害発生時及び三重県セキュリティクラウドのシステムダウン時にも持続的に市ホームページの運用を行うため、「ワンタイムパスワード認証オプション」機能を追加しました。このことにより、緊急時に管理権限のある秘書広報課において、通常のインターネット環境での更新が可能となります。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	297,000円	ホームページ改修委託料 (委託先: 三重データ通信(株))	
	使用料及び賃貸料	3,725,700円	ホームページ配信に係るASPサービス使用許諾	3,676,200円
			ワンタイムパスワード認証オプション利用料	49,500円
	計	4,022,700円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	有料広告料
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	540	540	490	540	490	540	540	540	
	一般財源	7,938	3,189	3,533	7,938	3,533	3,335	7,938	3,335	
	合計(A)	8,478	3,729	4,023	8,478	4,023	3,875	8,478	3,875	
事業費	正規職員	業務量	0.54 人	0.54 人	0.35 人	0.54 人	0.35 人	0.54 人	0.35 人	
		人件費	4,193	4,178	2,708	4,193	2,697	4,193	2,697	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)		4,193	4,178	2,708	4,193	2,697	4,193	2,697		
合計(A+B)		12,671	7,907	6,731	12,671	6,572	12,671	6,572		
市民1人当たりのコスト(円)		142	91	77	142	77	142	77		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市ホームページ アクセス数	市ホームページ(トップページ)にアクセスした件数	件	目標	4,200,000	4,200,000	4,200,000	4,200,000
				実績	6,945,933	4,897,300		
指標化できない成果		達成	165.4%	116.6%				

方向	改善課題	<p>・高齢者や障がい者等が、ホームページから情報を取得できなかったり、ウェブ上で手続きができないことにより、社会生活で多大な不利益が発生したり、災害時に必要な情報が届かない状況とならないよう、誰もがホームページなどで提供される情報や機能を支障なく利用できるよう、ウェブページにおけるウェブアクセシビリティの確保に努める必要がある。</p> <p>・行政情報をそれぞれの情報のターゲットとなる住民に分かりやすく、適切なタイミングで確実に伝える必要がある。</p>
	改善案	<p>・ホームページの機能を高めるとともに、ホームページを作成する職員のウェブアクセシビリティの確保に対する意識醸成を行う。</p> <p>・行政情報番組や広報紙に掲載する2次元コードやSNS等からホームページの詳細な記事に誘導し、ホームページへのアクセスを増やしていく。また、SNS等を活用し、クロスメディア、メディアミックスに取り組み、市民の情報取得の多様化に取り組む。</p>

整理番号
23 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)02文書広報費(大事業)02広聴広報業務経費

決算書頁
135

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-1 広聴広報	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-02-02-04
	基本事業	① 広聴機能	担当部署		評価責任者・連絡先
	事務事業名	広聴業務経費	総務部秘書広報課	課長 川部 千佳 0595-22-9636	

事務事業の概要	対象	全市民																
	目的	市民が行政情報を知り、提案する機会を増やすことにより問題意識の醸成、市政に対する参加意識の高揚を図る																
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例第7条 市政に関する情報を市民と共有するための指針																
	内容	<p>・市公式ホームページで「各課へのお問い合わせ」「市への提案・提言」を受け付けました。投稿内容と担当所属の回答の一部を全庁で共有し、業務改善や職員の資質向上につなげる取組を行いました。また、市民と情報を共有するため、ホームページのFAQ(よくある質問)に定期的に掲載しました。</p> <p>・「伊賀市eモニター制度」を運用し、アンケートやパブリックコメントの案内を行いました。(アンケート6件、パブリックコメント8件)</p> <p>R5年2月に第2期モニターを募集し、令和4年度末で1,075人(1期:380人、2期:695人)が登録しています。</p> <p>R5年3月には第1期モニターを対象に第1回抽選会を行い、景品を送付しました。</p> <p>・パブリックコメント制度の運用を行い、R3年度までの実績をホームページで公開しました。</p> <p>・出前講座制度の見直しを行い、「伊賀市市政出前講座実施要綱」を制定しました。R5年度より要綱に基づき運用を開始します。</p>																
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賞品及び記念品</td> <td>157,000円</td> <td>eモニター協力者景品</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>38,500円</td> <td>第2期eモニター募集はがき印刷料</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>630,000円</td> <td>第2期eモニター登録依頼はがき郵送料</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>825,500円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	賞品及び記念品	157,000円	eモニター協力者景品	印刷製本費	38,500円	第2期eモニター募集はがき印刷料	通信運搬費	630,000円	第2期eモニター登録依頼はがき郵送料	計	825,500円			
経費	金額	摘要																
賞品及び記念品	157,000円	eモニター協力者景品																
印刷製本費	38,500円	第2期eモニター募集はがき印刷料																
通信運搬費	630,000円	第2期eモニター登録依頼はがき郵送料																
計	825,500円																	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金			0		0		0		
	地方債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			170		826		298		
	合計(A)			0	170	826		298		
事業費	正規職員	業務量		0.18	人	0.18	人	0.18	人	
		人件費	0	1,393	1,393	1,387				
	再任用職員	業務量		0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量		0.00	人	0.00	人	0.00	人	
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)			0	1,393	1,393	1,387				
合計(A+B)			0	1,563	2,219	1,685				
市民1人当たりのコスト(円)				0	18	26	20			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	eモニター制度活用回数 ※指標を検討してください	1年間に各所属がeモニター制度を活用した回数(パブコメ等除く)	回	目標	—	10	20	20
				実績	—	6		
指標化できない成果			達成	—	60%			

方向	改善	<p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> 「各課へのお問い合わせ」と「市への提案・提言」の対応方法について、担当課から問い合わせが多い状態です。 eモニターからの回答率が、年度末になると減少する傾向があります。 出前講座のメニューが少なく、市民の利用が少ない状況が続いています。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 市の広聴機能について改めて周知・啓発します。 eモニターへのメール内容とデザインを見直し、抽選会の案内を適宜入れていくなど、関心が薄れないよう取り組みます。 R4年度に全庁照会した出前講座メニューの追加・更新について改めて確認し、メニューの充実を行い、市民の利用の呼びかけます。

整理番号
24 -

決算書頁
135

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)03財政管理費(大事業)01財政管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R3 年度~	R6 年度	01-02-01-03-01-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	財政管理経費	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	適正な財政管理		
	根拠法令等	総務省通知「今後の地方公会計の整備促進について」		
	内容	統一的な基準に基づく公会計財務書類を作成しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	旅費 需用費 委託料 使用料及び賃借料 計	85,220円 284,632円 3,960,000円 12,540円 4,342,392円	出張旅費 消耗品費 公会計財務書類作成運用支援業務委託料 (委託先:(株)ローカルマネジメント) 出張に係る駐車場使用料	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	4,925	4,383	4,342	3,851					
	合計(A)	4,925	4,383	4,342	3,851					
事業費 人件費	正規職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計(A+B)	4,925	4,383	4,342	3,851						
市民1人当たりのコスト(円)	56	50	50	45						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	目標	-	-	-	-
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	-	-			

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
25 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)04会計管理費(大事業)01会計管理事務経費

決算書頁
137

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-04-01-01
	基本事業	① 持続可能な財政運営	担当部署		部・課名等
	事務事業名	会計管理事務経費	市長部局出納室		評価責任者・連絡先 出納室長 百田 貴子 0595-22-9686

事務事業の概要	対象	伊賀市職員、債権債務者		
	目的	会計管理者の職務権限に属する会計事務の厳正な執行を図る。		
	根拠法令等	伊賀市会計規則		
	内容	<p>会計管理者の職務権限に属する現金、有価証券の出納及び保管、小切手の振出し、支出命令書に関する審査確認、決算の調製等を行いました。また、伊賀市資金運用要綱に基づき、安全、確実かつ効率的な公金の運用を行いました。</p> <p>支出命令書審査件数:85,671件</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	924,381円	消耗品費、印刷製本費ほか	
	役務費	550,107円	公共料金明細サービス取扱手数料 479,267円ほか	
	委託料	1,381,644円	口座振替データ伝送業務委託料 953,700円 【委託先】㈱百五銀行 金庫保管警備業務委託 294,360円 【委託先】セコム三重㈱上野支社 金融機関調査等業務委託 132,000円ほか 【委託先】㈱東京商工リサーチ四日市支店	
	その他経費	169,890円	報償費(謝礼)、研修会等参加負担金等	
	計	3,026,022円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0					
	地方債	0	0	0	0					
	その他	0	0	0	0					
	一般財源	3,844	3,134	3,027	5,844					
	合計(A)	3,844	3,134	3,027	5,844					
事業費	正規職員	業務量	6.30 人	6.30 人	5.68 人	5.68 人				
		人件費	48,914	48,744	43,947	43,765				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	1.05 人	1.05 人				
		人件費	0	0	3,770	3,699				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	48,914	48,744	47,717	47,464						
合計(A+B)	52,758	51,878	50,744	53,308						
市民1人当たりのコスト(円)		592	591	578	617					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	一般的な事務経費であるため	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
26 -

決算書頁
137

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)01市有財産管理経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H27 年度～	R6 年度	01-02-01-05-01-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	市有財産管理経費	担当部署	財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	市有財産		
	目的	市有財産の有効かつ適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則		
	内容	市有地の草刈業務等の維持管理、公用車の車検整備等市有財産の適正な保全管理に努めました。 施設設備(エレベーター、自動扉、電気設備、消防設備)保守点検業務の一括発注を行うことにより経費の削減を行っています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	43,626,743円	設備保守点検委託料ほか 内線越分(高濃度PCB収集運搬業務委託料) 275,000円	
	役員費	66,561,095円	建物・公用車・賠償責任保険料ほか 内線越分(高濃度PCB廃棄物処理手数料) 52,364,312円	
	燃料費	6,405,742円	公用車燃料費	
	修繕料	8,380,894円	公用車車検整備料ほか	
	使用料及び賃借料	3,927,985円	自動車借上料・土地建物借上料	
	工事請負費	4,923,600円	久米川廃河川敷建造物除却工事ほか	
	備品購入費	2,147,625円	車両購入ほか	
	その他事務費	3,832,866円	消耗品費・光熱水費・公課費	
	計	139,806,550円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	保険料 444,540円
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	建物総合損害共済災害共済金 14,720,296円
	その他	3,016	9,054	20,221	6,404	19,800円	自動車事故共済金	4,824,600円	公共施設最適化基金繰入金	市有土地建物貸付収入 212,105円
	一般財源	70,571	91,282	119,586	89,914					
	合計(A)	73,587	100,336	139,807	96,318					
事業費	正規職員	業務量	1.99 人	2.17 人	2.43 人	2.39 人				
		人件費	15,451	16,790	18,801	18,415				
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.00 人	0.04 人	0.04 人				
		人件費	177	0	144	141				
	会計年度任用職員	業務量	1.00 人	1.00 人	0.82 人	0.82 人				
		人件費	1,596	1,617	1,326	1,377				
小計(B)	17,224	18,407	20,271	19,933						
合計(A+B)	90,811	118,743	160,078	116,251						
市民1人当たりのコスト(円)		1,018	1,353	1,824	1,346					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	-	-
	指標化できない成果	維持管理経費のため指標化できない	達成	-	-	-	-	

方向	改善	課題	公用車の効率的な稼働を目指すとともに、車両老朽化による更新にあたっては脱炭素化に向けた車両の更新も進めていく必要もあります。
		改善案	公用車の稼働状況を調査し、さらなる削減を図ります。また、脱炭素化に向け電気自動車の導入など計画的に進めます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-05-01-03	
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	島ヶ原会館維持管理経費		地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	文化の向上に資するための拠点施設		
	根拠法令等	島ヶ原会館条例、島ヶ原会館条例施行規則		
	内容	文化交流の拠点として、島ヶ原地域まちづくり協議会へ令和3年から5年間の指定管理を行い、地域住民が利用することができる公共施設を目指し維持管理に努め、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い利用者数は、減少していたが、令和4年度中の利用者数は5,239人で、令和3年度3,859人と比較して1,380人増加している。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	5,010,000円	指定管理料(島ヶ原地域まちづくり協議会)	
	使用料及び賃借料	353,000円	駐車場用地借上料	
	修繕料	396,000円	屋外防水修繕	
	計	5,759,000円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	300	0		
		一般財源	5,363	5,363	5,459	5,363		
		合計(A)	5,363	5,363	5,759	5,363		
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.15 人	0.25 人		0.25 人
			人件費	1,165	1,161	1,935		1,927
		再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.04 人		0.04 人
			人件費	177	180	144		141
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	1,342	1,341	2,079	2,068			
	合計(A+B)	6,705	6,704	7,838	7,431			
	市民1人当たりのコスト(円)	76	77	90	86			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間施設稼働率の平均	最大開館日数+最少開館日数/2 最大(365日-6日)年末年始 最少(365日-65日)平日のみ	日	目標	300	300	300	300
				実績	289	300		
指標化できない成果			達成	96%	100%			

方向	改善	課題	設備等の老朽化による更新時期が到来している。
		改善案	計画的に設備等の更新を行う。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-2 財政運営	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-05-03-01	
	基本事業	② 公有財産の有効活用	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	普通財産管理及び取得事業		財務部資産経営課	課長 吉岡 一 0595-22-9690

事務事業の概要	対象	普通財産		
	目的	普通財産の有効かつ適切な管理		
	根拠法令等	伊賀市公有財産管理規則		
	内容	<p>公有財産台帳や公有財産台帳システムを活用することで、公共施設の安全安心な維持管理及びファシリティマネジメント業務の省力化に努めました。</p> <p>市が保有する遊休地などの売却を進め、島ヶ原ふれあいの里及び伊賀の国大山田温泉など30物件を売り払い、164,300,969円の収入を得ました。収入のうち130,508,000円は、令和5年度に公共施設最適化基金への積立てを予定しています。</p> <p>また、従来では利活用が難しかった廃校などについても、令和4年度から新たに民間活用制度を導入したことで、廃校などの利活用希望者を決定することができ、令和5年度中の事業実施に向け協議を進めています。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	草刈業務委託料	1,367,950円		
	樹木剪定伐採等委託料	160,600円		
	システム保守委託料	5,280,000円	公有財産台帳更新業務委託	3,223,000円
	不動産鑑定調査委託料	1,326,600円	公有財産台帳システム更新業務委託	2,057,000円
	登記業務委託料	1,462,500円	5件	
	負担金	10,000円	資産経営・公民連携首長会議年会費	10,000円
	積立金	34,435,685円	公共施設最適化基金積立金	34,435,685円
	その他事務費	2,285,838円	公有財産台帳システム使用料	792,000円
	計	46,329,173円	ほか	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		その他財源 ・土地建物売払収入 33,792,969円 ・公共施設最適化基金利子 642,716円 ・鑑定書・意見書作成料 1,111,000円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	186,046	27,416	35,546	27,814		
		一般財源	13,001	16,508	10,784	12,683		
	合計(A)	199,047	43,924	46,330	40,497			
	事業費	正規職員	業務量	2.40 人	2.89 人	1.70 人		1.80 人
			人件費	18,634	22,360	13,153		13,869
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.80 人	0.70 人		0.80 人
			人件費	0	2,872	2,513		2,818
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)		18,634	25,232	15,666	16,687			
合計(A+B)		217,681	69,156	61,996	57,184			
市民1人当たりのコスト(円)		2,439	788	707	662			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	土地建物売払収入	市が保有する遊休地などの売却額	千円	目標	26000	26000	26000	26000
				実績	186046	164300	/	/
指標化できない成果	-		達成	715%	632%	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
29 -

決算書頁
139

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)04基金積立金

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	R3 年度～	R6 年度	01-02-01-05-04-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金積立金	担当部署	財務部財政課	課長 竹森 昭治 0595-22-9608

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	持続可能な財源の確保		
	根拠法令等	伊賀市財政調整基金の設置、管理及び処分に関する条例、伊賀市減債基金の設置、管理及び処分に関する条例、伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金の設置、管理及び処分に関する条例		
	内容	伊賀市財政調整基金、伊賀市減債基金、伊賀市新型コロナウイルス感染症対策基金への積立を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	基金積立金	908,455,365円 1,743,527円 5,969円	財政調整基金積立金 減債基金積立金 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	
	計	910,204,861円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		直接事業費	国県支出金	0	0		0
	地方債	0	0	0	0		
	その他	19,706	11,933	13,205	13,284		
	一般財源	955,642	250,000	897,000	250,000		
	合計(A)	975,348	261,933	910,205	263,284		
事業費	正規職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0		
	小計(B)	0	0	0	0		
	合計(A+B)	975,348	261,933	910,205	263,284		
	市民1人当たりのコスト(円)	10,927	2,984	10,368	3,047		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	成果を求める事業ではない。	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H23 年度～ R6 年度	01-02-01-05-05-01
	基本事業	基本事業なし	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	担当部署 産業振興部中心市街地推進課	課長 堀川 敬二 0595-22-9825

事務事業の概要	対象	市民、来街者、観光客		
	目的	小売り、飲食、金融、健康、生涯学習等の拠点として市民サービスを提供するとともに、交通結節点における玄関口として来街者、観光客を迎える。		
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例・ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>「にぎわい創出・活性化の先導的役割を果たす拠点」として整備した「ハイトピア伊賀」の伊賀市専有部分(5階:生涯学習課、4階:健康推進課・こども未来課、地下駐車場・駅前広場:中心市街地推進課)の管理、運営に関する業務を実施した。 【利用実績】 来館者数(4階・5階):64,180人/年 駐車場利用台数 地下駐車場:46,080台/年、駅前広場駐車場:207,642台/年 駅前広場利用者数 約29,500人/年</p> <p>ハイトピア伊賀の諸室、駅前広場内の多目的広場を市民・団体等に貸し出しを行うことで、活動・交流の場を生み出した。ハイトピア伊賀は、伊賀市を含む4者の共同保有となるため、4者で構成するハイトピア伊賀管理組合が実施する施設の維持管理等に対して、長期計画に基づく管理積立金、修繕積立金を支出した。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	消耗品費・印刷製本費	1,299,307円	駐車券・パスポートなど	
	光熱水費	9,973,877円	駐車場、広場、公共施設電気・水道代	
	通信運搬費	808,250円	駐車場オートホンなど	
	委託料	18,850,700円	駐車場・清掃・舞台装置・自動扉・空調・樹木・警備管理業務委託	
	使用料・借上料	1,825,158円	駐車場・機械器具・テレビ・システム・備品購入費	
	負担金	33,589,000円	ハイトピア伊賀管理費負担金・修繕積立金・安全運転管理	
	その他	1,909,875円	修繕料・手数料	
	計	68,256,167円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		○令和4年度決算 施設使用料 1,875,440円 駐車場使用料 12,474,080円 環境保全負担金 1,243,000円 計15,592,520円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	11,737	12,967	15,592	15,419		
		一般財源	51,115	53,465	52,664	57,251		
	合計(A)	62,852	66,432	68,256	72,670			
	事業費	正規職員	業務量	1.19 人	1.32 人	1.32 人	1.32 人	○令和5年度予算 施設使用料 2,035,000円 駐車場使用料 12,384,000円 ふるさと応援基金 1,000,000円 計15,419,000円
			人件費	9,240	10,213	10,213	10,171	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.20 人	1.20 人	1.10 人	1.10 人		
	人件費	1,916	1,941	1,779	1,847			
	小計(B)	11,156	12,154	11,992	12,018			
	合計(A+B)	74,008	78,586	80,248	84,688			
	市民1人当たりのコスト(円)	830	896	915	980			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	ハイトピア伊賀公共公益施設利用数	市専有部(4F・5F公益施設・駅前広場駐車場・地下駐車場・多目的広場)の利用数合計	人・台/年	目標	420,000	420,000	420,000	420,000
				実績	303,097	347,402		
指標化できない成果			達成	72%	83%			

方向	改善課題	新型コロナウイルスの影響により、令和2年度利用者数は落ち込んだ。それから、コロナが収束に向かい行動規制の緩和等により令和3、4年度の利用者数は増加傾向にある。しかし、利用者数目標の42万人には及ばなかった。
	改善案	イベントやサークル等の活動で利用してもらい、施設の利便性や利用者数の多さを周知し、利用者の増加を促す。

整理番号
31 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)06基金繰出金

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H30 年度～	R6 年度	01-02-01-05-06-01
	基本事業	② 公有財産の有効活用	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	基金繰出金	担当部署	財務部管財課	課長 竹内 義徳 0595-22-9610

事務事業の概要	対象	基金管理		
	目的	基金の適正な管理に努める		
	根拠法令等	伊賀市土地開発基金条例		
	内容	土地開発基金運用収入を基金に積み立てる。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	繰出金	8,923,977円	土地開発基金繰出金	
	計	8,923,977円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0		0		0		0	基金土地売払収入 8,767,922円 土地開発基金利子 75円 土地開発基金運用収入 155,980円
		地方債	0		0		0		0	
		その他	157		167		8,924		167	
		一般財源	0		0		0		0	
		合計(A)	157		167		8,924		167	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
		人件費	0		0		0		0	
		再任用職員	業務量 0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00	人	0.00	人	0.00	人	0.00	人
人件費	0		0		0		0			
	小計(B)	0		0		0		0		
	合計(A+B)	157		167		8,924		167		
	市民1人当たりのコスト(円)	2		2		102		2		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標	-	-	-	-
				実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	基金への繰出金であり、指標化できない		達成	-	-	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
32 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)05財産管理費(大事業)07債権管理費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-05-07-01
	基本事業	③ 税込確保と債権管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	滞納債権回収対策費	財務部収税課	評価責任者・連絡先 課長 三根 秀徳 0595-22-9615

事務事業の概要	対象	各債権の債務者及び各債権所管課																												
	目的	市民負担の公平性の確保と財源の確保のため未納債権残高を減少させる																												
	根拠法令等	地方自治法第240条第2項・第3項、地方財政法第4条第2項、債権管理条例第4条 など																												
内容	<p>【徴収係】<強制徴収公債権の債権回収事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ○介護保険料(約465件)、後期高齢者医療保険料(約182件)の滞納整理業務(催告、納付相談、滞納処分等)を行いました。 ・滞納処分による差押を91件行い、4,042,497円を取立しました。 ○その他強制徴収公債権21件(3,873,774円)の引受事案を取扱いし、17件(3,311,674円)の処理を完了しました。 ・滞納処分による差押を7件行い537,328円を取立しました。 <p>【債権係】<市全体の債権管理業務の指導監督><非強制徴収公債権と私債権の債権回収事務></p> <ul style="list-style-type: none"> ○伊賀市債権回収対策会議を開催(3回)、債権整理回収目標ヒアリングを実施しました(6課×2回、2課×3回) ○債権管理研修会を開催しました(全体研修1回、個別研修2回) ○債権放棄審査事務として、各課から審査依頼のあった156件を審査し、うち30件の債権放棄を適当としました。 ○私債権等334件(408,200,039円)の引受事案を取扱いし、66件(42,923,047円)の処理を完了しました。 ・私債権等の債務名義取得手続きについて、訴訟提起2件、支払督促32件を申し立てました。 ・私債権等の強制執行申立4件で計2,466,073円を取立しました。 																													
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>221,200円</td> <td>催告書等発送経費</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>221,322円</td> <td>裁判所手続申立手数料等</td> </tr> <tr> <td>システム移設業務委託料</td> <td>99,000円</td> <td>島ヶ原支所端末入替 (キシステム株式会社)</td> </tr> <tr> <td>電算機借上料</td> <td>73,830円</td> <td>基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)</td> </tr> <tr> <td>システム等借上料</td> <td>9,638,020円</td> <td>滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)</td> </tr> <tr> <td>裁判所予納金</td> <td>600,000円</td> <td>担保不動産競売申立予納金1回</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>163,356円</td> <td>消耗品、備品購入費、有料道路通行料、研修会参加負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,016,728円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	通信運搬費	221,200円	催告書等発送経費	手数料	221,322円	裁判所手続申立手数料等	システム移設業務委託料	99,000円	島ヶ原支所端末入替 (キシステム株式会社)	電算機借上料	73,830円	基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)	システム等借上料	9,638,020円	滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)	裁判所予納金	600,000円	担保不動産競売申立予納金1回	その他	163,356円	消耗品、備品購入費、有料道路通行料、研修会参加負担金	計	11,016,728円			
経費	金額	摘要																												
通信運搬費	221,200円	催告書等発送経費																												
手数料	221,322円	裁判所手続申立手数料等																												
システム移設業務委託料	99,000円	島ヶ原支所端末入替 (キシステム株式会社)																												
電算機借上料	73,830円	基幹系端末4台賃借 (日通リースアンドファイナンス株式会社)																												
システム等借上料	9,638,020円	滞納整理システム再構築・運用保守 (キシステム株式会社、NECキャピタルソリューション)																												
裁判所予納金	600,000円	担保不動産競売申立予納金1回																												
その他	163,356円	消耗品、備品購入費、有料道路通行料、研修会参加負担金																												
計	11,016,728円																													

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	400	0	556	0	400	0	400	
	一般財源	15,136	11,695	15,136	10,461	15,136	11,736	15,136	11,736	
	合計(A)	15,136	12,095	15,136	11,017	15,136	12,136	15,136	12,136	
事業費	正規職員	業務量	3.00 人	2.00 人	3.00 人	4.00 人	3.00 人	4.00 人	3.00 人	
		人件費	23,292	15,474	23,211	30,820	23,211	30,820	23,211	
	再任用職員	業務量	0.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	3,590	3,590	0	3,590	0	3,590	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)	23,292	19,064	26,801	30,820	23,292	19,064	26,801	30,820		
合計(A+B)	38,428	31,159	37,818	42,956	38,428	31,159	37,818	42,956		
市民1人当たりのコスト(円)		431	355	431	498	431	498	431	498	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	収入未済金額21.9億円を令和6年度末に17億円以下に削減(500,000千円)	目標	500,000千円/4か年=125,000千円(単年度の削減目標金額)		140,000	130,000	120,000	110,000
		実績			183,722	162,619		
指標化できない成果			達成	131.2%	125.1%			

方向	改善課題	当業務は①滞納となった債権の回収整理の向上、②新たな滞納発生の防止 を2本柱とする。①は収税課両係が実際に取り扱えることで、今後も安定的な成果を見込む。ただし、特に強制徴収公債権では、税の徴収事務を悪化させることがないよう、適正な人員配置が不可欠。また、各所管課から提供される情報データの様式等がバラバラで、連携・名寄せのためのコストが大きいという課題がある。②については所管課の意識改善、取組が必要となるが、当課からの助言指導をもって一部の課で不十分な状態が続いている。
	改善案	①では、課内マニュアル等を整備し、税外債権の管理回収業務について標準的な業務を定着させる。自治体システム標準化やDX推進のなかでより効率的な情報連携手法を構築する。②では、所管課の取組目標について、網羅的な取組目標ではなく、より具体的な課題に対する具体的な手法を厳選して記載してもらい、助言指導することで、着実な成果につなげる。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費	決算書頁
33 -		141

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当部署	部・課名等
	事務事業名	調査企画事務経費	企画振興部総合政策課	評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民、職員		
	目的	まちづくりを計画的に行う。職員の積極的な提案や調査研究をサポートする。近隣自治体等との連携を進める。		
	根拠法令等	庁議設置及び運営規程、職員提案制度実施規程		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議設置及び運営規程に基づき、総合政策会議を開催しました。(計19回) ・5/11、史跡旧崇廣堂で一見知事と岡本市長、伊賀地域で活躍する若者世代のみなさんによる円卓対話を開催しました。 ・6/24、東大まちづくり大学院に自治体トップの一人として岡本市長が招かれ、まちづくりについての公開講座に参加しました。 ・職員研修の一環として、三重県、名張市と合同で若手職員によるグループ共同研究「地域を元気に」に取り組みました。 ・ご当地ナンバーの実現に向け、近隣自治体に呼びかけるとともに、伊賀市として三重県に導入意向表明を要望しました。 ・亀山市、滋賀県甲賀市との連携プロジェクト全体の進行管理や個別事業の審査等を行いました。 ・奈良市月ヶ瀬地区と地域課題を共有するなど、顔の見える関係づくりを行いました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	70,400円	職員旅費(6/24東京)	
	需用費	60,331円	消耗品費	59,899円
			食糧費	432円
	役務費	32,000円	通信運搬費	
	使用料及び賃借料	19,300円	入場料(5/11伊賀上野城)	2,400円
			施設利用料(5/11史跡旧崇廣堂)	16,900円
	工事請負費	284,900円	工作物等撤去工事費(伊賀広域サイン)	
	積立金	7,130,417円	地域振興基金積立金	1,520,969円
			伊賀市振興基金積立金	5,609,448円
	計	7,597,348円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0	地域振興基金利子 1,520,969円	
		地方債	0	0	0	0	伊賀市振興基金利子 5,609,448円	
		その他	12,930	7,779	7,179	7,185	物品等売払代金 1,310円	
		一般財源	57	135	419	302	会議室等使用料 8,450円	
	合計(A)	12,987	7,914	7,598	7,487	講師派遣旅費 38,040円		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.75 人	1.25 人	1.15 人	
			人件費	3,882	5,803	9,672	8,861	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人			
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
	人件費	0	405	405	420			
小計(B)	3,882	6,208	10,077	9,281				
合計(A+B)	16,869	14,122	17,675	16,768				
市民1人当たりのコスト(円)	189	161	202	195				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	職員提案や研究課題のうち、実施や検討へ繋がった件数	職員提案制度等で出された提案や課題のうち、実施及び実施検討となった件数	件	目標	5	6	7
				実績	5	4	
指標化できない成果			達成	100%	66.7%		

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・職員個人にアイデアを募るだけでなく、組織としても地域課題に向き合う仕組みが必要である。 ・少子高齢化に伴う人口減少により、県や近隣自治体等との広域連携の必要性が高まっている。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・職員提案を制度としては残しつつ、人事研修の一環として位置付けた共同研究に力を入れて取り組む。 ・さらに、DX、公民連携、地方創生、人事研修の担当部局等と連携し、地域課題の解決に向けた研究チームを設置し、組織で研究をサポートする。 ・広域で解決すべき課題に対してさらなる連携を進めるとともに、関係機関に対しても各種制度の規制緩和の働きかけ等を行う。 	

整理番号
34 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-01-02
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合計画進行管理経費	担当部署	企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	第2次伊賀市総合計画第2次再生計画の進行管理を適切に実施する		
	根拠法令等	自治基本条例、総合計画審議会条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に掲げられている施策ごとにシートを作成し、進行管理を行いました。 ・施策シートはまず庁内担当部局で作成し、春の行政経営協議を経て、6/28、7/20に総合計画審議会において外部評価を実施し、意見を伺いました。(7/29「外部評価報告書」として答申を受理しました。) ・8月には上記作業を経て施策シートを取りまとめ、「行政経営報告書」として公表しました。 ・2～3月にeモニター制度等を活用し、市民まちづくりアンケートを実施し、結果を公表しました。(回答数741件) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	114,000円	総合計画審議会委員報酬(2回)	
	旅費	26,781円	総合計画審議会委員委員旅費	
	需用費	27,489円	印刷製本費(アンケートはがき5,100枚)	
	役務費	1,974円	通信運搬費	
	委託料	453,200円	アンケート集計業務 407,000円	
	使用料及び賃借料	46,200円	システム保守(ウェブコンテンツ) 46,200円	
	計	669,644円	サーバー等使用料(ウェブコンテンツ)	

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	222	0	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0	0	0		
		一般財源	376	1,079	670	1,046	670	1,046			
		合計(A)	598	1,079	670	1,046	670	1,046			
	人件費	正規職員	業務量	0.75 人	0.75 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人		
			人件費	5,823	5,803	3,869	3,853	3,853	3,853		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人	人	人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人		
	人件費	0	405	405	420	420	420				
	小計(B)	5,823	6,208	4,274	4,273	4,273	4,273				
	合計(A+B)	6,421	7,287	4,944	5,319	5,319	5,319				
	市民1人当たりのコスト(円)	72	84	57	62	62	62				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民まちづくりアンケート回答数	市民まちづくりアンケート回答数	人	目標	900	1,000	1,000	1,000
				実績	939	741		
指標化できない成果			達成	104.3%	74.1%			

方向	改善課題	<ul style="list-style-type: none"> ・計画の進行管理の精度を上げる。 ・計画や制度ごとに進行管理や設定した多くの数値目標がある。 ・アンケートの回答者が減った。 ・社会情勢や市民ニーズ等、求められている地域課題に対応しきれていない。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・施策と事務事業の進行管理を予算や組織編成とも連動させられるような体制をつくる。 ・各種計画等の数値目標の一元化や集約化を進める。 ・庁内でのシート作成作業をできるだけ前倒しし、外部評価の実施時期、行政経営報告書の公表時期を早める。 ・eモニター制度等によるDXの推進とともに、アンケートの設問項目の再検討を行う。

整理番号
35 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H29 年度～	R6 年度	01-02-01-06-01-04
	基本事業	基本事業なし	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	自治基本条例推進経費	担当部署	企画振興部総合政策課	課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	自治基本条例を周知・啓発し、連携・協働によるまちづくりを推進する		
	根拠法令等	自治基本条例、自治基本条例審議会条例		
	内容	<p>・令和4年3月の自治基本条例の一部改正を受け、改正内容を周知しました。</p> <p>・令和4年3月の条例改正後も引き続き、残された課題(※)について自治基本条例審議会(4回開催)を中心に見直し検討を行いました。</p> <p>※①基本的な人権・・・関係法令や関連計画、市民意識調査の結果等を確認しながら検討を行っている。</p> <p>※②ガバナンス(協働によるまちづくり)、③自治組織、④条例の構成・・・他市の条例等を確認したうえで、条例のスリム化に向け、第4章(住民自治のしくみ)の改正案や「(仮称)住民自治協議会に関する条例(素案)」を作成し、見直し検討を行っている。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	270,000円	自治基本条例審議会委員報酬(4回)	
	旅費	60,274円	自治基本条例審議会委員旅費	
	需用費	19,877円	消耗品費	
	計	350,151円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	356	587	351	537					
	合計(A)	356	587	351	537					
事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.75 人	1.25 人	1.00 人				
		人件費	11,646	13,540	9,672	7,705				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人						
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人				
		人件費	0	405	405	420				
小計(B)		11,646	13,945	10,077	8,125					
合計(A+B)		12,002	14,532	10,428	8,662					
市民1人当たりのコスト(円)		135	166	119	101					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	自治基本条例審議会の開催数	自治基本条例審議会の開催数	回	目標	3	4	3	—
				実績	3	4		
指標化できない成果			達成	100%	100%			

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・条例のベースとなる「伊賀流自治」のめざすべき姿、あるべき姿を再確認し、共有しながら検討を進める必要がある。 ・市民の声や専門的見地の確認にあたっては中立性を担保する必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・自治基本条例見直し方針に掲げられた「基本的な人権」「ガバナンス(協働によるまちづくり)」「自治組織」「条例の構成」に基づいて、審議会を中心に検討作業を進める。 ・関係法令や計画、市民意識調査の状況、他の自治体の条例等を確認しながら検討を進める。 	

整理番号
36 -

決算書頁
141

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)01調査企画推進事務経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-4 広域連携	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-01-08
	基本事業	① 定住自立圏	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	定住自立圏推進事業		企画振興部総合政策課
				評価責任者・連絡先 課長 中矢 裕丈 0595-22-9620

事務事業の概要	対象	協定締結市町村の住民		
	目的	定住自立圏形成協定に基づき、連携して事業を行い、圏域全体での人口定住や活力の維持を図る		
	根拠法令等	定住自立圏構想推進要綱、定住自立圏共生ビジョン懇談会設置要綱、定住自立圏推進協議会規約		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度末に策定した「第2期伊賀・山城南・東大和定住自立圏共生ビジョン」に基づき、連携市町村の首長による推進協議会を開催し、共通する地域課題の解決に向け、新たな取り組みの検討や進行管理を行いました。 ・圏域住民等で構成する定住自立圏ビジョン懇談会を開催し、住民等の声を伺いながら事業の進行管理や意見交換を行いました。 ・広報紙、ケーブルテレビ、YouTube等を活用し、定住自立圏の取り組みや圏域情報を発信しました。 ・民間企業やNGO、NPO、大学、自治体等が参加している「SDGs関西プラットフォーム」に入会しました。 ・府県境を越えた高校進学エリアの拡大に向け、関係機関に働きかけを行いました。 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	報酬	54,000円	ビジョン懇談会委員報酬(1回)	
	旅費	17,646円	ビジョン懇談会委員旅費	
	需用費	20,862円	消耗品費	19,962円
			食糧費	900円
	計	92,508円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	2,735	0	
	一般財源	377	447	93	381	93	381	3,116	0	
	合計(A)	377	447	93	3,116	93	3,116	3,116	0	
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.75 人	1.00 人	1.25 人	1.05 人	1.05 人	1.05 人	1.05 人	
		人件費	5,823	7,737	9,672	8,091	8,091	8,091	8,091	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	0.25 人	
		人件費	0	405	405	420	420	420	420	
	小計(B)	5,823	8,142	10,077	8,511	10,077	8,511	8,511		
	合計(A+B)	6,200	8,589	10,170	11,627	10,170	11,627	11,627		
	市民1人当たりのコスト(円)	70	98	116	135	116	135	135		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	圏域内で共同して取り組んだ事業件数	圏域自治体との連携事業及び推進協議会の後援事業件数	件	目標	42	36	40	
				実績	43	38		
指標化できない成果			達成	102.4%	105.6%			

方向	充実	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新しいビジョンで共通テーマに掲げた「DX」「SDGs」「エリアプライド(圏域の一体感の醸成)」を進める必要がある。 ・事業によっては、分野や部会の枠組みを超えた横断的な視点で進めることが必要な取り組みがある。 ・当圏域は3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいるため、連携市町村間のみでは解決しえない課題もある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジョンに掲げた共通テーマの周知徹底を図る。 ・分野や部会を超えた取り組みは、適宜、横断的に協働・共創により進める。 ・3府県、さらには近畿・東海ブロックをまたいでいることを踏まえ、より広域的な視点で進めるべき課題に対しては、国や県等の理解を得ながら解決に向けた取り組みを進める。 	

整理番号
37 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1	住民自治・市民活動	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-06-02-01
	基本事業	②	市民活動	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	地域振興事務経費	地域連携部大山田支所		評価責任者・連絡先
				支所長 岡澤 桂子	
				0595-47-1150	

事務事業の概要	対象	市内全域、市民		
	目的	市民が地域に誇りを持ち、いきいきと暮らせる地域づくり		
	根拠法令等	伊賀市大山田地域常夜灯維持管理経費補助金交付要綱		
	内容	<p>大山田地域の22地区(71灯)へ常夜灯維持管理経費の助成金を交付しました。(令和4年度末で事業廃止)</p> <p>大山田地域の22地区(70灯)へ常夜灯LED化のための補助金を交付しました。(令和4年度の単年度事業)</p> <p>※71灯の内、1灯は既に地区でLEDに改修済</p>		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	需用費	385,070円	光熱水費	
	負担金、補助及び交付金	482,569円	常夜灯維持管理経費助成金	
		3,226,102円	常夜灯LED化補助金	
	計	4,093,741円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	大山田財産区特別会計繰入金 ・常夜灯維持管理経費助成金 482,569円 ・常夜灯LED化補助金 3,226,102円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	691	4,753	3,709	0	0	0	0	
		一般財源	286	288	385	0	0	0	0	
		合計(A)	977	5,041	4,094	0	0	0	0	
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	777	774	774	0	0	0	0	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
小計(B)	777	774	774	0	0	0	0			
合計(A+B)	1,754	5,815	4,868	0	0	0	0			
市民1人当たりのコスト(円)		20	67	56	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	常夜灯維持管理数	設置数	本	目標	71	71	-	-
				実績	71	71		
指標化できない成果			達成	100.0%	100.0%			

方向	完了	課題	
		改善案	

整理番号
38 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-2 住環境整備	H27 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-09
	基本事業	③ 空き家対策	担当部署	部・課名等
	事務事業名	空き家等対策推進事業(繰越明許)	建設部住宅課空き家対策室	評価責任者・連絡先 室長 森口 浩司 0595-22-9676

事務事業の概要	対象	空き家所有者及び相続人等関係者、地域住民、観光客、起業・創業者		
	目的	空き家等対策計画に基づき計画を推進する		
	根拠法令等	空き家等対策の推進に関する特別措置法、第2次伊賀市空き家対策計画(計画期間令和3～7年)		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結団体数 12団体 ・空き家等約2,100戸(うち特定空き家等判定約150戸) ・空き家対策協議会(2回開催) ・略式代執行の執行(緑ヶ丘南町) ・空き家バンク事業 物件登録数 延べ443件、利用登録者数 延べ1,570世帯、成約世帯 183世帯 ・空き家バンクホームページの充実(バーチャル内覧、YouTubeによる物件紹介、ブログによる地域情報発信) ・ワンストップ空き家相談会(2回開催延べ62組) ・特定空き家除却費補助金の交付等 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	313,500円	汚泥引抜・廃棄物処理委託料	
	建物除却工事費	3,087,700円	施行場所:伊賀市緑ヶ丘南町	
	計	3,401,200円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)		
直接事業費	国県支出金		1,834	1,485	8,174	空き家等対策総合支援事業補助金		
	地方債							
	その他				2,319			
	一般財源		2,126	1,917	8,365			
	合計(A)	0	3,960	3,402	18,858			
事業費	正規職員	業務量	人	3.80	人	3.80	人	3.80
		人件費	0	29,401	29,401	29,279		
	再任用職員	業務量	人		人		人	
		人件費	0	0	0	0		
	会計年度任用職員	業務量	人	3.00	人	3.00	人	3.00
		人件費	0	4,851	4,851	5,037		
小計(B)		0	34,252	34,252	34,316			
合計(A+B)		0	38,212	37,654	53,174			
市民1人当たりのコスト(円)		0	436	429	616			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	空き家バンクの成約数	空き家を活用した数	件	目標	30	30	40	40
				実績	31	39		
指標化できない成果			達成	103%	130%			

方向	充実	課題	<p>空き家の利活用を促進する取組みとして、空き家バンク事業を充実させ、これまで180世帯を超える成約を得た。更なる物件登録数を増加させ、競合自治体に負けない取組みを継続させる必要がある。</p> <p>また、中心市街地エリアの空き家となった歴史的建築物をホテルの客室等として再生活用を行う「分散型ホテル」開発に官民連携し取り組みを進めてきた。古民家再生活用指針に沿い客室数の継続的な増加を進める必要がある。</p>
	改善案	<p>空き家バンク事業については、ホームページをはじめとした情報発信の強化や、各種手続きのオンライン化を検討する等、空き家バンク制度を充実させ、選ばれる伊賀市を目指す。</p> <p>城下町ホテル事業については協定事業者と連携し、2期開発を計画どおり進める。</p>	

整理番号
39 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～	R6 年度	01-02-01-06-02-10
	基本事業	③ 移住・交流	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	移住・交流推進事業	担当部署	企画振興部地域創生課	課長 田中 広巳 0595-22-9680

事務事業の概要	対象	移住希望者、移住者、市民		
	目的	「まち・ひと・しごと創生」の基本目標4「来たい・住みたいと思われる”伊賀”にする」ための取り組みを行う		
	根拠法令等	第2次伊賀市総合計画・第3次基本計画 第4章横断的な取り組み(まち・ひと・しごと創生)		
	内容	<p>* 移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)を設置し、移住ポータルサイト「iga-style」で情報発信するとともに、移住に関する総合相談を行いました。(相談延べ件数:1,463件 移住者数:45世帯88人)</p> <p>* オンラインによる移住相談やセミナーの開催に加え、東京や大阪、名古屋など都市部で開催される移住イベントに出展し、対面による移住相談も実施しました。(相談会等実施回数:10回)</p> <p>* 移住希望者を対象により具体的に移住についてのイメージを掴んでもらえるように、移住者をゲストに迎えたオンラインセミナーを開催しました。(R5.2月に開催)</p> <p>* 移住者交流会を2回(R4.7月とR5.1月)開催しました。(うち1回は伊賀城大和定住自立圏域の移住者交流会)</p> <p>* 伊賀市への移住を促進し定住人口の増加を図り、活力ある地域づくりの推進に資することを目的とした「伊賀市移住促進空き家取得費補助金」を交付しました。(交付件数:19件)</p> <p>* 阿波地区、布引地区及び鳥ヶ原地区にて地域おこし協力隊が活動し、住民自治協議会などとともに地域課題の解決や地域振興の取組みを行いました。</p> <p>* 移住者が移住の疑似体験ができる施設として市内宿泊施設を「伊賀市おためし移住施設」として登録する制度を始めました。(登録数:6施設)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	3,506,971円	移住PR動画作成業務委託料 583,000円 地域おこし協力隊支援委託料(布引・阿波自治協) 2,508,526円 地域おこし協力隊支援委託料(鳥ヶ原まち協) 415,445円	
	使用料及び賃借料	643,100円	移住フェア会場借上げ料など 643,100円	
	補助金	7,981,000円	移住支援事業補助金 2,200,000円 空き家取得補助金 5,775,000円 おためし移住施設利用促進助成交付金 6,000円	
	その他経費	629,457円	謝礼、消耗品費など 629,457円	
	計	12,760,528円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	750		4,058		2,889		7,871		地方創生推進交付金 ふるさと応援基金繰入金 三重県移住支援事業補助金
	地方債	0		0		0		0		
	その他	8,700		7,000		5,775		11,000		
	一般財源	3,384		28,918		4,097		11,843		
	合計(A)	12,834		39,976		12,761		30,714		
事業費	正規職員	業務量	2.35 人	2.50 人	2.20 人	2.45 人				
		人件費	18,246	19,343	17,022	18,878				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人				
		人件費	0	0	0	141				
	会計年度任用職員	業務量	3.50 人	7.00 人	5.00 人	3.00 人				
		人件費	5,586	11,319	8,085	5,037				
小計(B)	23,832	30,662	25,107	24,056						
合計(A+B)	36,666	70,638	37,868	54,770						
市民1人当たりのコスト(円)		411	805	432	634					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	移住者数	市の移住施策を利用して市外から移住した人数	人	目標	89	90	91	92
				実績	95	88		
指標化できない成果			達成	106%	97%			

方向	改善課題	対面による相談会や都市部でのプロモーションが再開したことや、従来からの移住コンシェルジュによるきめ細やかなサポート等により、移住に係る相談件数及び移住者数は増加傾向を保っているが、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類へ移行したことが、今後の人口流動にどのような影響が現れるのか予見が難しい状況であり、且つ国内人口が減少していくなかで伊賀市への移住促進を図るのは厳しい状況であると考え、伊賀市を移住先の候補地として挙げてもらえるように、他市の先を行くプロモーション方法やターゲットを絞った施策が必要である。
	改善案	従来の都市部での相談会に加え、オリジナルのノベルティなどを作成、配布し、SNSからの拡散にて伊賀市を広めてもらえるようなプロモーションを実施する。 空き家取得費にかかる補助に加え、リフォーム費用に対する一部補助制度など居住者が必要とする新たな支援制度を検討する。若者に対する奨学金支援においてUターン者に対しインセンティブを付け伊賀市出身者の移住促進を促す。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-13
	基本事業	② 地域人材育成	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	地方創生推進事業		企画振興部地域創生課

事務事業の概要	対象	市内で生まれ育った高校生ならびに本市にゆかりのある市外の大学生・社会人の若者		
	目的	若者の定住またはUターンを促進する。また、関係人口を創出・拡大する。		
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
	内容	<p>内閣府の認定を受けた地域再生計画「関係人口と共にデザインする全世代活躍の持続可能な伊賀市づくりプロジェクト」に基づいて、次の事業を実施しました。</p> <p>(1)市内県立高校での取り組み支援 ア あけぼの学園高校:地域と連携したキャリア教育 イ 伊賀白鳳高校:専門学科の特色を生かした地域とのつながり ウ 上野高校:「上高みらい探究」を通じた地域の調査、分析、課題解決の検討</p> <p>(2)若者会議(メンバー総数34人)の運営と活動支援 ア 個別プロジェクト(6プロジェクト):同じテーマや目的を持ったメンバー同士がプロジェクトチームを立上げ活動 イ 市政への参画活動(6事業):行政の事業に企画段階から参画</p> <p>(3)地域創生の推進に向けた職員の人材育成の必要性等について検討を行いました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	799,501円	消耗品費	799,501円
	使用料及び賃借料	213,840円	ビジネス用SNSシステム借上料	213,840円
	備品購入費	126,500円	収納ロッカー購入	126,500円
	負担金、補助金及び交付金	1,110,103円	IGABITO育成事業補助金	1,110,103円
	償還金、利子及び割引料	219,500円	【交付先:市内3県立高校実行委員会等】 地方創生推進交付金返還金	219,500円
	計	2,469,444円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方創生推進交付金	
		国県支出金	6,040	1,908	1,125	1,350		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	1,353		
		一般財源	3,574	1,909	1,344	80		
	合計(A)	9,614	3,817	2,469	2,783			
	事業費	人件費	正規職員	業務量 1.00 人	1.40 人	1.40 人	1.40 人	
			人件費	7,764	10,832	10,832	10,787	
			再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員			業務量	人	人	人	人	
人件費	0	0	0	0				
小計(B)	7,764	10,832	10,832	10,787				
合計(A+B)	17,378	14,649	13,301	13,570				
市民1人当たりのコスト(円)	195	167	152	158				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	IGABITO育成数 (伊賀市若者会議)	伊賀市若者会議登録メンバー数(H30立上時からの累積人数)	人	目標	—	130	140
				実績	115	124	
指標化できない成果			達成	—	95%		

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> 若い世代を中心とした人材育成を、関係機関との連携により、シニア世代を含む全世代を対象とした事業に展開していく必要がある。 地域創生の取り組みをさらに推進するため、職員のスキルアップ(人材育成)体制を充実させる必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 庁内関係課のほか、人づくり、地域づくりを行う社会福祉協議会等の関係機関とも連携し、全世代を対象とした人材育成事業の開発等の取り組みを展開する。 地域創生の加速・深化をめざし、職員の情報分析・企画立案・調整能力の向上(人材育成)のための職員研修に取り組む。 	

整理番号
41 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-14
	基本事業	① 魅力発信	担当部署	部・課名等
	事務事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業	企画振興部地域創生課	評価責任者・連絡先 課長 田中 広巳 0595-22-9623

事務事業の概要	対象	市民、国立大学法人三重大学、上野商工会議所		
	目的	三重大学、上野商工会議所、伊賀市が連携・協力し、伊賀地域の諸課題に対応し、地域活性化を図る。		
	根拠法令等	三重大学伊賀連携フィールドの連携協力に関する協定書		
	内容	<p>三重大学に補助金を交付し、三重大学、上野商工会議所との産学官連携事業に取り組みました。</p> <p>【主な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民講座(忍者・忍術学講座) 全12回、延べ480人参加 (YouTube再生回数:延べ3,613回) ・忍者・忍術学講座in Tokyo 全2回、延べ60人参加 (YouTube再生回数:延べ849回) ・古文書講座(6回、20人受講)、英語講座(6回、20人受講)、伊賀忍者活劇体験(7回、延べ42人参加) ・忍者文化研究プロジェクト レクチャー・デモンストレーション(海外講演/タイ、セルビア、ハンガリー) ・第5回国際忍者学会(9月10日～11日、甲賀市)、第2回国際忍者学会研究会(12月17日、オンライン) ・ハイトピア伊賀10周年記念イベントや、イガコレ観光EXPO2023への参画等 ・研究成果を『忍者学大全』として出版(2023年2月22日) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	270,340円	旅費 270,340円	
	需用費	68,420円	消耗品費 68,420円	
	役務費	19,770円	通信運搬費 11,630円 手数料(クリーニング代) 8,140円	
	負担金、補助金及び交付金	2,300,000円	三重大学伊賀連携フィールド事業補助金 2,300,000円 【交付先:三重大学】	
	計	2,658,530円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	1,166		1,338		1,329		1,378		地方創生推進交付金
	地方債									
	その他									
	一般財源	1,166		1,340		1,330		1,381		
	合計(A)	2,332		2,678		2,659		2,759		
事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人		
		人件費	3,106	3,095	3,095	3,082				
	再任用職員	業務量	人	人	人	人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082						
合計(A+B)	5,438	5,773	5,754	5,841						
市民1人当たりのコスト(円)		61	66	66	68					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民講座参加者数、配信動画再生回数	三重大学伊賀連携フィールドが開催する市民講座への参加者数及び配信動画再生回数	回	目標	4,800	5,000	5,500	6,000
				実績	4,546	4,093		
指標化できない成果			達成	95%	82%			

方向	改善課題	・三重大学伊賀連携フィールドの目的である地域課題の解決に向けた取り組みについて、三重大学等の関係機関との継続した協議が必要である。
	改善案	・にぎわい忍者回廊事業に位置づける、図書館と国際忍者研究センターとの連携を核に、地域課題の解決に向けた新しい事業の展開等について、三重大学をはじめ関係機関と継続的に協議を行う。

整理番号
42 -

決算書頁
143

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)02地域振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-6 定住・関係人口	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-06-02-15
	基本事業	① 魅力発信	担当部署	部・課名等
	事務事業名	シティプロモーション推進事業	企画振興部地域創生課	評価責任者・連絡先 課長 田中 広巳 0595-22-9623

事務事業の概要	対象	本市に対し興味・関心を持っている、あるいは持つ可能性のある市外在住者及び市民		
	目的	伊賀市の認知度やイメージを向上させ、地域資源の循環を図り持続可能な地域を形成する。		
	根拠法令等	伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略		
内容	<p>(1)ふるさと納税では、ポータルサイトの増設の他、旅行クーポンやキャッシュレス商品券等の新しい返礼品の追加、オンラインによるワンストップ特例申請手続きなど導入に取り組みました。 ・寄附受入件数:16,039件、寄附受入金額:643,265,000円 ・使用ポータルサイト数:9サイト</p> <p>(2)サンリオキャラクターを活用したシティプロモーションの推進、シビックプライドの醸成に取り組みました。 活用件数:23件(封筒、チラシ、SNS等に活用)</p> <p>(3)企業版ふるさと納税の受入を行いました。 寄附受入金額:110,000,000円</p> <p>(4)関係人口創出に向けた取り組みに着手しました。 SNS等を活用した市外の伊賀市ファン(関係人口)づくりに向け、庁内プロジェクトで検討を行いました。</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	旅費	110,440円	旅費	110,440円
	需用費	166,170円	消耗品費、印刷製本費	166,170円
	役務費	12,739,941円	通信運搬費、広告料、ふるさと納税決済手数料等	12,739,941円
	委託料	266,573,925円	ふるさと納税支援業務委託(返礼品代等含む) 【委託先:株さとふる、(株)名古屋三越、 レッドホースコーポレーション(株)、(株)JTB三重支店】 ワンストップ特例業務委託 【委託先:株トラストバンク】	265,351,068円 1,222,857円
	使用料及び賃借料	42,985,644円	ふるさと納税システム借上料、サンリオ使用料	42,985,644円
	積立金	755,701,447円	ふるさと応援基金積立金	755,701,447円
	計	1,078,277,567円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 地方創生推進交付金
		国県支出金	0	2,840	2,794	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	730,098	802,198	755,701	812,455	
		一般財源	353,851	412,477	319,783	359,335	
	合計(A)	1,083,949	1,217,515	1,078,278	1,171,790		
	事業費	正規職員	業務量	1.50 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人
			人件費	11,646	9,285	9,285	9,246
		再任用職員	業務量	人	人	人	人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	
	人件費	0	1,617	1,617	1,679		
小計(B)	11,646	10,902	10,902	10,925			
合計(A+B)	1,095,595	1,228,417	1,089,180	1,182,715			
市民1人当たりのコスト(円)	12,274	13,993	12,407	13,686			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	伊賀市ふるさと応援寄附金の寄附件数	件	目標	—	20,000	22,500
				実績	18,418	16,039	
指標化できない成果			達成	—	87%		

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ふるさと納税の寄附件数や寄附金額の増加に向けては、新規返礼品の開拓等と合わせて、既存の返礼品掲載ページをより良くするなど、返礼品協力事業者と連携した取り組みを活性化させる必要がある。 伊賀市のファンづくりに向け、ふるさと納税を通じた関係人口創出ツールを開発、稼働させる必要がある。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> 返礼品協力事業者を対象とした研修会の開催など、返礼品協力事業者との連携強化に向けた取り組みを行う。 庁内関係部署と連携し、SNS活用による、ふるさと納税を通じた関係人口の創出ツールの早期整備に取り組む。 	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1 観光	H17 年度～ R4 年度	01-02-01-06-03-01
	基本事業	② 観光客の受け入れ	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ふれあいの里維持管理経費	地域連携部島ヶ原支所	支所長 井戸 可葉子 0595-59-2053

事務事業の概要	対象	施設利用者		
	目的	利用者が利用しやすい施設管理と市民の健康づくり		
	根拠法令等	島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する条例、島ヶ原ふれあいの里の設置及び管理に関する規則		
	内容	指定管理者と施設運営の状況及び利用実績などの情報交換を毎月行った。エネルギーコスト等の上昇に伴う経営圧迫とコロナ禍の影響もあったが、利用者数は順調に推移し、入浴者は、感染症まん延以前の令和元年度と比較して利用客数は若干減少したが、年間利用者数は約14万人近くまで回復した。 また、施設売却に伴い、令和5年3月末をもって民間譲渡を行った。		
事業に要した主な経費など	経費		金額	摘要
	委託料		21,886,000円	指定管理料(しまがはら郷づくり公社)
	使用料及び賃借料		760,010円	駐車場用地借上料
	修繕料		1,601,600円	漏水工事等
	計		24,247,610円	

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	1,500	0	0	0		
	一般財源	61,679	39,396	24,248	761		
	合計(A)	63,179	39,396	24,248	761		
事業費	正規職員	業務量	0.10 人	0.10 人	0.48 人		0.01 人
		人件費	777	774	3,714		78
	再任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.04 人		0.00 人
		人件費	177	180	144		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0	0	
小計(B)	954	954	3,858	78			
合計(A+B)	64,133	40,350	28,106	839			
市民1人当たりのコスト(円)		719	460	321	10		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	施設利用人数	入浴客数	人	目標	100,000	112,000	—	—
				実績	115,540	140,207		
指標化できない成果			達成	115.5%	125%			

方向	廃止	課題	駐車場用地で賃貸借を行っている土地の現状復旧を行う必要がある。
		改善案	原状復旧を行う

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)04交流拠点施設維持管理事業	決算書頁
44 -		145

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	3-1 観光	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-06-04-01
	基本事業	② 観光客の受け入れ	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交流拠点施設維持管理経費	担当部署	支所長 岡澤 桂子 0595-47-1150

事務事業の概要	対象	全市民、県内外の利用者		
	目的	市民の健康増進と地域間交流及び世代間交流を図る。		
	根拠法令等	伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例・伊賀市温泉活用施設の設置及び管理に関する条例施行規則		
	内容	<p>伊賀の国大山田温泉は、一般社団法人大山田温泉福祉公社に指定管理を委託し経営を継続してきました。温泉施設として地域福祉の向上や地域振興の活性化等を図るとともに、利用者のニーズを反映させるなどして経営改善を行い、年々利益率が改善してきていたものの新型コロナウイルスによる活動自粛要請等により、利用者が激減し著しく経営状況が悪化しました。</p> <p>指定管理の最終年度であった令和3年度に、次年度以降に同公社へ無償譲渡するよう進めていましたが、大山田温泉と鳥ヶ原ふれあいの里(鳥ヶ原温泉)の温泉施設について市議会等での審議を経て、サウンディング調査の実施と公募による民間譲渡とする方針が決定されました。</p> <p>これを受けて、民間譲渡先が決まるまでの間は同公社への指定管理を継続し、施設運営に必要な設備の修繕等を行いました。</p> <p>両温泉施設についてサウンディング調査の後、譲渡に係る公募型プロポーザル審査委員会を計3回開催し、それぞれに民間譲渡先が決定しました。</p> <p>両温泉施設とも令和5年4月1日付けで民間譲渡となったため、令和4年度末で指定管理を終了しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	23,834,500円	指定管理料 23,301,000円 敷地境界復元測量業務委託等 533,500円	
	修繕料	749,260円	機械室電灯盤修繕 258,000円 その他(キャンプ場浄化槽ブローワー取替等) 491,260円	
	工事請負費	22,861,960円	本館1階空調設備改修工事 16,490,100円 その他(もみじの湯ポンプ取替工事等) 6,371,860円	
	委託料(資産経営課)	3,047,000円	温泉施設利活用のための可能性検討業務委託等 3,047,000円	
	旅費(資産経営課)	70,664円	プロポーザル審査委員旅費 70,664円	
	報酬(資産経営課)	54,000円	プロポーザル審査委員報酬 54,000円	
	通信運搬費(資産経営課)	168円	プロポーザル審査委員返信用切手代 168円	
	計	50,617,552円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他	500	0	0		
		一般財源	63,880	43,001	50,618		
	合計(A)	64,380	43,001	50,618	0		
	事業費	正規職員	業務量	0.21 人	0.21 人	0.50 人	
			人件費	1,631	1,625	3,869	0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.10 人	
			人件費	0	0	359	0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	1,631	1,625	4,228	0			
合計(A+B)	66,011	44,626	54,846	0			
市民1人当たりのコスト(円)	740	509	625	0			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用人数	入浴貨客数	人	目標	100000	100000	100000
				実績	84080	104903	
指標化できない成果			達成	84.08%	104.90%		

方向	完了	課題
		改善案

整理番号
45 -

決算書頁
145

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-05-01
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	行政バス運行経費	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段の確保		
	目的	中心市街地へ集まる市民や観光客、及び各支所管内における地域住民の移動手段を確保するため、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行する		
	根拠法令等	道路運送法第4条、道路運送法第79条、伊賀市行政サービス巡回車の運行及び管理に関する条例、伊賀市地域公共交通計画		
	内容	<p>・中心市街地へ集まる市民や観光客及び各支所管内における地域住民の移動手段であり、鉄道や路線バス等の基幹交通を補完する支線的な機能を担う生活路線として、運行事業者への委託により、コミュニティバス「にんまる」及び各支所管内の行政サービス巡回車(行政バス)を運行しました。(【委託先:コミュニティバス「にんまる」・青山行政バス→三重交通(株)、いがまち・島ヶ原・阿山行政サービス巡回車→(株)キタモリ、大山田行政サービス巡回車→(株)伊賀交通】)</p> <p>・行政バス運行地域の現況整理及び実態把握と地域の意向を確認し、新しい運行形態を導入する地域を島ヶ原地域に選定した。令和5年度中の実証運行開始に向け、島ヶ原まちづくり協議会交通専門部会や地域住民と協議を重ね、デマンド運行による実証運行計画案を作成しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	115,648,110円	コミュニティバス「にんまる」運行業務委託料 40,143,560円 いがまち行政サービス巡回車運行管理業務委託料 11,638,000円 島ヶ原行政サービス巡回車運行管理業務委託料 4,503,950円 阿山行政サービス巡回車運行管理業務委託料 10,098,000円 大山田行政サービス巡回車運行管理業務委託料 5,280,000円 青山行政バス運行業務委託料 43,984,600円	
	行政バス改善検討業務委託料	6,215,000円	行政バス見直し検討業務委託料 6,215,000円	
	修繕料	741,361円	行政バス修繕料 741,361円	
	印刷製本費	174,405円	行政バス定期券及び回数券印刷代 174,405円	
	その他	809,165円	定期券・回数券販売手数料、ICカードシステム使用料ほか	
	計	123,588,041円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	【R4年度決算その他の内訳:10,627,800円】 行政サービス巡回車使用料(5,096,050円) ふるさと応援基金繰入金(5,531,750円:にんまる車両償却費分) ※経常経費から経常収入を引いた額が運行委託料となる。(コミュニティバス「にんまる」及び青山行政バス) ※行政サービス巡回車は人件費、燃料費、整備費、保険料、その他管理費等が委託料となる。
		地方債	0	5,700	0	0	0	0	0	
		その他	9,856	9,980	10,628	10,011	10,011	10,011	10,011	
		一般財源	99,914	118,045	112,961	124,770	124,770	124,770	124,770	
		合計(A)	109,770	133,725	123,589	134,781	123,589	134,781	134,781	
	人件費	正規職員	業務量 0.60 人	1.40 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	1.20 人	
		人件費	4,659	10,832	9,285	9,246	9,246	9,246	9,246	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0	0	0	0	0	0	0			
小計(B)	4,659	10,832	9,285	9,246	9,285	9,246	9,246	9,246		
合計(A+B)	114,429	144,557	132,874	144,027	132,874	144,027	132,874	144,027		
市民1人当たりのコスト(円)	1,282	1,647	1,514	1,667	1,514	1,667	1,514	1,667		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間利用者数	コミュニティバス「にんまる」及び各支所行政バスの利用者	人	目標	57,500	60,000	60,000	60,000
				実績	51,032	59,357		
指標化できない成果			達成	88.8%	98.9%			

方向	改善課題	島ヶ原地域で実証運行を開始するデマンド運行方式の安定した運行と、住民意識の向上。運行形態の見直しが必要な他の行政サービス巡回車運行地域において、新たな運行形態導入のための調査検討を行う必要がある。
	改善案	島ヶ原地域では、実証運行を進め、利用者の意向に沿った運行内容となるよう検証を進める。島ヶ原実証運行内容を他地域に周知し、地域交通を検討する機会を多く設ける。

整理番号
46 -

決算書頁
145

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-06-05-02
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	地方バス路線維持経費		企画振興部交通政策課
				評価責任者・連絡先 課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の移動手段の確保		
	目的	交通事業者が廃止したバス路線の沿線地域住民等の日常生活交通及び通院、通学等の交通手段を確保する		
	根拠法令等	道路運送法第4条、伊賀市地域公共交通計画		
	内容	・廃止代替バス路線である友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、月瀬線、柘植線の5路線を沿線地域住民等の通院、通学をはじめとする日常生活交通として、運行事業者(三重交通(株))への委託により運行しました。		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	運行業務委託料	62,913,400円	自主運行バス運行業務委託料 (友生線、諏訪・予野線、西山・島ヶ原線、柘植線)	52,616,300円
			自主運行バス運行業務委託料(月瀬線)	10,297,100円
	計	62,913,400円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	バスの運行に係る経常費用から経常収入を差し引いた額が運行委託料となる。
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	60,873	77,216	62,914	79,703					
	合計(A)	60,873	77,216	62,914	79,703					
事業費 人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.30 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	4,271	2,322	2,322	2,312				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
小計(B)	4,271	2,322	2,322	2,312						
合計(A+B)	65,144	79,538	65,236	82,015						
市民1人当たりのコスト(円)		730	906	744	950					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	年間利用者数	廃止代替バスの利用者数	人	目標	70,000	70,000	70,000	70,000
				実績	58,516	62,713		
指標化できない成果			達成	83.5%	89.6%			

方向	改善	課題	中心市街地と市内各地を結ぶ準基幹バスとして、学生や高齢者等自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、昨年度から利用者数は増えているが、新型コロナウイルス感染拡大前の利用者数に比べて大幅に少ない状況である。
	改善案		利用者のニーズや利用動向に応じた路線の見直しや、利用者の増加及び収支の改善に努める。 廃止代替バス沿線地域において、バス利用の利用促進を進めるとともに、将来の地域交通の在り方について地域と共に検討する。

整理番号
47 -

決算書頁
145

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)05バス等対策事業経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H21 年度～	R6 年度	01-02-01-06-05-03
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	地域交通対策事業	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	公共交通利用不便地区の住民		
	目的	公共交通利用不便地区の解消		
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・比自岐地区住民の移動手段を確保するため、比自岐コスモス号を運行しました。【委託先】比自岐コスモス号運行連絡協議会 ・きじが台地区住民の移動手段を確保するため、名張市美旗地域コミュニティバス運営審議会自主運行するコミュニティバス「はたっこ号」のきじが台地区乗り入れに対して、きじが台地区住民自治協議会が負担する運行経費について補助金を支出しました。 ・神戸地区住民の移動手段のため、神戸地区地域運行バス(かんべ北斗号)運営協議会が運行する地域運行バスに対し、運行経費について補助金を支出しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	地域運行型行政バス運行業務委託料	1,766,800円	比自岐コスモス号	1,766,800円
	コミュニティバス運行補助金	1,418,000円	はたっ子号(きじが台) かんべ北斗号	150,000円 1,268,000円
	計	3,184,800円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	【その他】地域運行型行政バス運賃収入	
		地方債	0	0	0	0	0	0	0		
		その他	194	240	167	192	192	192	192		
		一般財源	3,018	3,018	3,018	3,198	3,198	3,198	3,198		
		合計(A)	3,212	3,258	3,185	3,390	3,390	3,390	3,390		
	人件費	正規職員	業務量	0.40 人	0.05 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人		
			人件費	3,106	387	774	771	771	771		
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
			人件費	0	0	0	0	0	0		
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
小計(B)	人件費	0	0	0	0	0	0				
	合計(A+B)	6,318	3,645	3,959	4,161	4,161	4,161	4,161			
	市民1人当たりのコスト(円)	71	42	46	49	46	49	49			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	比自岐コスモス号の年間乗車人数	比自岐コスモス号の年間乗車人数	人	目標	1,600	1,200	1,400	1,400
				実績	970	834		
指標化できない成果			達成	60.6%	69.5%			

方向	改善課題	高齢者など自ら交通手段を持たない交通弱者の重要な移動手段であり、引き続き安定した運行、運営が必要である。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大により利用者は減少し、新しい生活様式が定着していく中、感染が収まりつつあっても利用者の完全な回復は難しい状況である。
	改善案	感染を警戒しての利用控えがあるため、公共交通利用時の感染リスクを正しく理解し、他の利用客に配慮しながら公共交通を安全に利用していただくための情報発信を引き続き行う。利用しやすい時刻設定等、地元の意向を把握しながら、改善策の実施に努める。地域のニーズに合った運行が可能となる地域運行バス制度について引き続き周知、説明を進める。

整理番号
48 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)06行財政改革推進費

決算書頁
145

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H18 年度～ R6 年度	01-02-01-06-06-01
	基本事業	② 業務改善	担当部署	部・課名等
	事務事業名	行財政改革推進費	市長部局デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先 次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	市が実施する施策及び事務事業																														
	目的	事務事業の見直しや行政資源の有効配分等を行い、効果的・効率的な行政経営を進める																														
	根拠法令等	・地方自治法第2条 ・自治基本条例第43条、第56条 ・伊賀市行政総合マネジメントシステム ・伊賀市補助金等適正化条例																														
内容	<p>行政改革への取り組みとして庁内の業務改善に向け、以下の業務を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業レビュー(見直し)として補助金等をテーマに25の補助事業に対して専門家チームへのヒアリングを行い行政事務事業評価審査委員会に対してその結果を諮問し、答申を受けました。 ・補助金の適正な運用のため、行政経営アドバイザーによる職場内研修を実施しました。(対象:係長級以上の職員(出席者89名)) ・公民連携の推進に向けた複業人材活用の取り組みとして「広聴広報マーケティングアドバイザー」と「都市マスタープラン戦略アドバイザー」を登用し、各所属における取組支援を行いました。また、さらなる公民連携の推進のため、「公民連携事業検討会議」を発足させました。 ・春の経営協議において各部長と部局目標等をもとに達成に向けた課題等を踏まえた令和4年度の取組み方針等の協議を行い、部局マニフェストをまとめました。 ・職務執行上のリスクを未然に防止するため、リスクチェックシートを整備するとともに、内部統制運用状況報告書のとりまとめを年に2回実施しました。また、3部局を対象に内部統制に関するモニタリングが機能しているのかの部局長等に対する聞き取りを実施しました。 ・事務事業評価について、「各種決算に係る主要施策の成果報告書」として取り纏め、公表しました。 ・秋の経営協議において、各部長と施策の中間評価をもとに事業の進捗や次年度の方向性の協議を行うほか、予算に反映するための社会情勢の変化に応じた重点施策の抽出を行いました。 																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の委員報酬等</td> <td>710,000円</td> <td>行政経営アドバイザー報酬等</td> </tr> <tr> <td>謝礼</td> <td>660,000円</td> <td>事務事業レビュー(弁護士・公会計士)謝礼</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>100,488円</td> <td>行政経営アドバイザー旅費等</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>58,852円</td> <td>複業人材への御礼の品等</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>3,588円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>5,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有料道路通行料</td> <td>28,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>50,000円</td> <td>行政経営改革塾受講負担金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,616,728円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	その他の委員報酬等	710,000円	行政経営アドバイザー報酬等	謝礼	660,000円	事務事業レビュー(弁護士・公会計士)謝礼	旅費	100,488円	行政経営アドバイザー旅費等	消耗品費	58,852円	複業人材への御礼の品等	通信運搬費	3,588円		筆耕翻訳料	5,000円		有料道路通行料	28,800円		負担金	50,000円	行政経営改革塾受講負担金	計	1,616,728円		
経費	金額	摘要																														
その他の委員報酬等	710,000円	行政経営アドバイザー報酬等																														
謝礼	660,000円	事務事業レビュー(弁護士・公会計士)謝礼																														
旅費	100,488円	行政経営アドバイザー旅費等																														
消耗品費	58,852円	複業人材への御礼の品等																														
通信運搬費	3,588円																															
筆耕翻訳料	5,000円																															
有料道路通行料	28,800円																															
負担金	50,000円	行政経営改革塾受講負担金																														
計	1,616,728円																															

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	967	2,053	1,617	2,875				
		合計(A)	967	2,053	1,617	2,875				
	人件費	正規職員	業務量	2.00 人	2.70 人	2.34 人	3.00 人			
			人件費	15,528	20,890	18,105	23,115			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	人	人			
人件費	0	0	0	0						
小計(B)	15,528	20,890	18,105	23,115						
合計(A+B)	16,495	22,943	19,722	25,990						
市民1人当たりのコスト(円)	185	262	225	301						

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	改善が図られた事務事業の割合	事務事業評価シートにおいて前年度課題に対して改善を図った事務事業の割合	%	目標	100	100	100	100
				実績	87.7	84.4		
指標化できない成果			達成	87.7	84.4			

方向	改善	<p>課題</p> <p>事務事業について、政策立案の要素(目標、到達点、ニーズ、ターゲット、手法など)を踏まえた制度設計が未だ出来ないものが多数ある。その改善のために実施している事務事業レビューについて、日程が非常にタイトであり、専門家及び行政事務事業評価審査委員への負荷が大きい。</p> <p>公民連携の推進に関して、既存連携事業が稼働出来ているのかの調査が行われておらず、連携事業が形骸化しないためにも定期的な進捗確認を行うような仕組みが必要</p>
	改善案	<p>昨年度に引き続き、事務事業レビューを通じ専門家及び市民からの事業評価を実施するとともに、その結果を財政課による予算につなげることで、より実効性の高いものにするため、補助金の適正化に関する指針の改良を行い、財政課との連携を強化します。また、日程については、レビューを実施していく中で適切な対象本数を把握していくとともに、少ない本数でも多くの関連事務事業に横展開させていけるようなレビューの流れを確立していく予定です。</p> <p>公民連携事業に関して、令和5年度に既存事業の実施状況の洗い出しを行います。</p>

整理番号
49 -

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)07複合施設整備事業

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-2 財政運営	R3 年度～	R4 年度	01-02-01-06-07-04
	基本事業	② 公有財産の有効活用	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	旧青山支所解体等事業経費	担当部署	地域連携部青山支所	支所長 垣内 有美子 0595-52-1112

事務事業の概要	対象	青山支所および青山公民館、阿保地区市民センター			
	目的	青山複合施設へ移転または廃止された青山支所および青山公民館、阿保地区市民センターの旧建物を解体する			
	根拠法令等	公共施設最適化計画第Ⅱ期実行計画			
内容	<ul style="list-style-type: none"> 解体前に必要な浄化槽の最終清掃を行いました。(名張環境事業協業組合青山営業所) 解体跡地内に残るケヤキの落葉清掃を行いました。令和4年10月1日～12月31日、計10回(伊賀市シルバー人材センター) 青山複合施設へ移設せず、引き取り希望も無い不要品を廃棄処理しました。R4年度総量272m3(日本資環(株)) 解体現場に隣接する建物、構造物への影響を調べるため5カ所の工損調査を行いました。((株)共同技術コンサルタント) 旧阿保地区市民センターの外壁についてアスベスト調査を行い、結果は不検出でした。((株)中部環境技術センター) 旧青山支所キュービクル内の変圧器5個、コンデンサ2個を処分するためPCB含有調査を行い、結果は不検出でした。(中部電気保安協会伊賀営業所) 解体する各施設内の廃棄物の運び出し作業を行いました。令和4年4月1日～5月31日、計32回(伊賀市シルバー人材センター) 石碑1点とアート作品1点を解体工事場所の外へ移設しました。120,000円((株)谷石材) 工事中大型車両の通行により傷んだ旧青山支所前の市道1カ所の舗装補修工事を行いました。287,100円((株)大栄) 解体工事を行いました。117,271,000円 工期:令和4年3月25日～令和4年10月31日((株)ヤマゼン解体工業) 				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	手数料	43,120円	廃トナー処分、消火器処分		
	委託料・設備保守点検	2,722,500円	浄化槽最終清掃		
	委託料・清掃	69,140円	跡地清掃業務		
	委託料・廃棄物処理	2,303,840円	廃棄物処理業務		
	委託料・測量、設計	165,000円	解体工事設計書修正業務		
	委託料・調査分析、計画策定	2,624,600円	工損調査、アスベスト含有調査、PCB含有調査		
	委託料・その他委託料	238,848円	廃棄物搬出作業業務		
	工事請負費・補修、改修工事費	407,100円	オブジェ等移設工事、支所前道路舗装補修工事		
	工事請負費・除却工事費	117,271,000円	建物除却工事		
	計	125,845,148円			

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	公共施設最適化基金繰入金	
		地方債	5,500	169,200	106,400	0	0	0	0		
		その他	0	18,791	11,899	0	0	0	0		
		一般財源	2,485	8,258	7,546	0	0	0	0		
		合計(A)	7,985	196,249	125,845	0	0	0	0		
	人件費	正規職員	業務量	0.56 人	0.90 人	0.60 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	4,348	6,964	4,643	0	0	0		0
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
小計(B)	人件費	0	0	0	0	0	0	0			
合計(A+B)	金額	12,333	203,213	130,488	0	0	0	0	0		
市民1人当たりのコスト(円)	金額	139	2,315	1,487	0	0	0	0	0		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	事業の進捗率	旧青山支所解体に向けての進捗率	%	目標	5	100	-	-
				実績	5	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	完了	課題
		改善案

整理番号
50 -

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費

決算書頁
147

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-09-01
	基本事業	② 鉄道網整備	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	鉄道網維持管理経費		企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	島ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅及び柘植駅を利用する市民等		
	目的	各駅利用者の利便性を確保する		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画		
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・JR西日本の直営から外れて無人駅となった市内のJR4駅(佐那具駅、島ヶ原駅、新堂駅、柘植駅)の駅業務を地元の団体へ委託することで有人化を図り、発券業務や乗り換え案内など、対人ならではの利便性を確保しました。【委託先(佐那具駅)】佐那具駅構内営業運営委員会、【委託先(島ヶ原駅)】伊賀市島ヶ原駅を守る会、【委託先(新堂駅)】(有)新堂駅管理商会、【委託先(柘植駅)】柘植駅を守る会 ・伊賀上野駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)白鳳清掃】 ・佐那具駅トイレの維持管理(浄化槽の保守点検・清掃)を行いました。【委託先:(有)上野清掃社】 ・柘植駅案内表示看板等の点検及び清掃等を行いました。【委託先:(有)アート工房】 			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	JR佐那具駅発券業務等委託料	3,999,293円		
	JR島ヶ原駅等運営管理業務委託料	3,492,000円		
	JR柘植駅運営管理業務委託料	2,318,771円		
	JR新堂駅運営管理業務委託料	3,541,300円		
	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	296,890円	伊賀上野駅、佐那具駅トイレ	
	JR柘植駅忍者マネキン看板等点検業務委託料	33,000円		
	施設維持管理経費負担金	70,000円	伊賀上野駅トイレ、電気及び水道料金負担金	
	その他	151,823円	需用費、役務費、使用料及び賃借料	
	計	13,903,077円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		令和4年度決算【その他】 入場券売払収入 佐那具駅 757,893円 島ヶ原駅 607,134円 新堂駅 788,134円 柘植駅 730,078円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	2,593	2,763	2,884	2,710		
		一般財源	10,819	11,179	11,020	14,051		
	合計(A)	13,412	13,942	13,904	16,761			
	事業費	正規職員	業務量	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.40 人	令和5年度予算【その他】 入場券売払収入 佐那具駅 678,000円 島ヶ原駅 574,000円 新堂駅 699,000円 柘植駅 758,500円
			人件費	3,106	3,095	3,095	3,082	
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	人	人	人	人		
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	3,106	3,095	3,095	3,082			
	合計(A+B)	16,518	17,037	16,999	19,843			
	市民1人当たりのコスト(円)	186	195	194	230			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	有人駅4駅の年間営業時間	佐那具駅、島ヶ原駅、新堂駅、柘植駅4駅の窓口営業時間×営業日数(活動指標)	時間	目標 14,454	14,454	14,454	14,454
	指標化できない成果		達成	100%	101%		

方向	改善	課題	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先の地元団体の高齢化に伴う人材不足 ・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。
	改善案	<ul style="list-style-type: none"> ・有人駅の維持存続、継続的な人員配置に向けたスキームの検討 ・委託先の地元団体や業務上の課題等のヒアリングを実施し、業務環境を改善する。 ・駅を活用した利用促進事業を検討する。 ・JR西日本と良好な関係を築く。 	

整理番号
51 -

決算書頁
147

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)09鉄道網整備促進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-06-09-02
	基本事業	② 鉄道網整備	担当部署		部・課名等
	事務事業名	関西本線電化促進事業	企画振興部交通政策課	評価責任者・連絡先 課長 井上 忠生 0595-22-9663	

事務事業の概要	対象	JR関西本線利用者及び市民																															
	目的	JR関西本線利用者の利便性を向上させる																															
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画																															
	内容	<p>・関係促進団体や自治体と連携、協力しながらJR西日本との意見交換会に参加するなど、同社との共生、信頼関係の構築に努めるとともに、誘客により線区や沿線地域の活性化につなげられるよう、利用促進事業を行いました。</p> <p>【関係促進団体(事務局担当自治体、加盟自治体として)を通じた各種取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関西本線木津亀山間活性化同盟会(沿線ウォーク関連事業「近くの駅からはじめるキッズウォークにチャレンジ」の開催、沿線ウォーク開催1回、JR西日本及び国土交通省中部運輸局への要望活動等) ・関西本線整備・利用促進連盟(JR西日本及びJR東海への要望活動、ホームページによるPR等) ・JR関西本線利用促進と電化を進める会(JR西日本及びJR東海への要望活動、沿線ウォーク開催3回、車内吊ポスター作成2種類) ・三重県鉄道網整備促進期成同盟会(JR西日本及びJR東海への要望活動、啓発物品作製配布等) ・滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会(複線化に向けた利用促進活動、JR西日本への要望活動、勉強会等) ・リニア中央幹線建設促進三重県期成同盟会(関係者への要望活動、啓発物品作製配布等) ・関西本線活性化利用促進三重県会議(三重県・亀山市・JR西日本と共に、大阪駅構内でのPR活動の実施等) 																															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金</td> <td>30,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西本線整備・利用促進連盟負担金</td> <td>16,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金</td> <td>50,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金</td> <td>22,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金</td> <td>44,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金</td> <td>27,000円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>関西本線近代化整備基金積立金</td> <td>326,383円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>383,723円</td> <td>報償費、旅費、需用費、役務費</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>899,406円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	30,000円		関西本線整備・利用促進連盟負担金	16,000円		JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金	50,000円		三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金	22,000円		リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円		滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金	27,000円		関西本線近代化整備基金積立金	326,383円		その他	383,723円	報償費、旅費、需用費、役務費	計	899,406円			
経費	金額	摘要																															
関西本線木津亀山間活性化同盟会負担金	30,000円																																
関西本線整備・利用促進連盟負担金	16,000円																																
JR関西本線利用促進と電化を進める会負担金	50,000円																																
三重県鉄道網整備促進期成同盟会負担金	22,000円																																
リニア中央エクスプレス建設促進三重県期成同盟会負担金	44,300円																																
滋賀県草津線複線電化促進期成同盟会負担金	27,000円																																
関西本線近代化整備基金積立金	326,383円																																
その他	383,723円	報償費、旅費、需用費、役務費																															
計	899,406円																																

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	令和4年度【その他】 関西本線近代化整備基金利子326,383円 令和5年度当初予算【その他】 関西本線近代化整備基金利子328,786円
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	568	442	327	329				
		一般財源	329	309	573	709				
		合計(A)	897	751	900	1,038				
	人件費	正規職員	業務量	0.45 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人			
			人件費	3,494	4,643	4,643	4,623			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
小計(B)	人件費	0	0	0	0					
合計(A+B)	金額	4,391	5,394	5,543	5,661					
市民1人当たりのコスト(円)	金額	50	62	64	66					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市内JR5駅の1日当たり乗車人員	鳥ヶ原駅、伊賀上野駅、佐那具駅、新堂駅、柘植駅の1日当たり乗車人員	人	目標	1,400	1,400	1,400	1,400
				実績	977	1,052		
指標化できない成果			達成	70%	75%			

方向	改善	<p>・コロナ禍による生活様式の変化等により鉄道利用者数はコロナ前の実績値まで回復していない状況が続いている。</p> <p>・JR西日本から関西本線加茂亀山間が大量輸送機関としての鉄道の特性が発揮できていない線区として公表されたことで、今後の線区の継続のため利用回復に取り組む必要が一層高まっている。</p>
	改善案	<p>・市民や関係団体と関西本線の線区の現状の危機感、課題を共に認識したうえで、従来の利用促進施策に加え、通勤・通学利用の促進と定期券購入の拡大のため、鉄道特性である定時性をメリットに感じていただけるような啓発や、利用促進施策を沿線事業所、高校、地域と連携して実施する。各種団体から国への要望を実施する。</p> <p>・JR西日本と連携し、関西本線沿線の情報発信を展開する。</p>

整理番号
52 -

決算書頁
149

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H29 年度～	R8 年度	01-02-01-06-10-01
	基本事業	③ 伊賀線活性化	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀鉄道株式会社及び市民等																																																	
	目的	伊賀鉄道(株)への各種支援、伊賀線の利用促進施策により、重要なインフラである伊賀線を存続するため必要な活性化を図る。																																																	
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画																																																	
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀線の鉄道施設・車両設備の更新・修繕を伊賀鉄道(株)に委託し安全・安心な運行に努めました。(国・県補助事業) 伊賀線にICカード決済を導入するための業務を伊賀鉄道(株)に委託し、次年度に向けたシステム構築を行ないました。(国補助事業) ギャラリー列車の運行(年間18回運行、園児絵画629枚掲出)、車内吊りポスターの作成(200枚)、合冊版時刻表の作成(3,000部)、電車の乗り方教室の実施(年間8回実施、園児・小学生172人参加など、伊賀鉄道(株)、伊賀線活性化協議会への委託により利用促進のための各種事業を展開しました。 伊賀線全線開通100周年記念事業として、伊賀線活性化協議会による記念列車出発式並びに木製ベンチお披露目式(7/18)、全通100周年パネル展示(10/4～12/27市役所本庁及び各支所)等、活性化につながる事業を実施しました。 伊賀鉄道の運営補助を行ないました。 国の臨時交付金を活用し伊賀鉄道の電力料金高騰分に係る助成を行ないました。(4月～3月 計18,767,373円) 伊賀鉄道を利用して通学する学生を対象に定期券購入費の一部を助成しました。(申請件数774件(のべ915件)計21,080,900円) 児童等団体利用補助(市内小中学生、保育所(園)、幼稚園児等の団体利用補助)を行ないました。(のべ8団体、483名)計39,297円 																																																	
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鉄道施設・車両設備修繕工事委託料</td> <td>59,734,400円</td> <td>うち繰越明許費</td> <td>59,734,400円</td> </tr> <tr> <td>鉄道施設・車両設備更新工事委託料</td> <td>47,798,519円</td> <td>うち繰越明許費</td> <td>47,798,519円</td> </tr> <tr> <td>交通系ICカード対応設備工事委託料</td> <td>33,000,000円</td> <td>うち繰越明許費</td> <td>33,000,000円</td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道活性化事業委託料</td> <td>450,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀線乗り方教室委託料</td> <td>135,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀線全線開通100周年事業負担金</td> <td>700,000円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道運営費等補助金</td> <td>91,139,169円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道通学定期券購入費助成金</td> <td>21,080,900円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金</td> <td>18,767,373円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,081,389円</td> <td>需用費、積立金、負担金助成金及び補助金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,886,750円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要		鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	59,734,400円	うち繰越明許費	59,734,400円	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	47,798,519円	うち繰越明許費	47,798,519円	交通系ICカード対応設備工事委託料	33,000,000円	うち繰越明許費	33,000,000円	伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円			伊賀線乗り方教室委託料	135,000円			伊賀線全線開通100周年事業負担金	700,000円			伊賀鉄道運営費等補助金	91,139,169円			伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	21,080,900円			伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	18,767,373円			その他	1,081,389円	需用費、積立金、負担金助成金及び補助金		計	273,886,750円				
経費	金額	摘要																																																	
鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	59,734,400円	うち繰越明許費	59,734,400円																																																
鉄道施設・車両設備更新工事委託料	47,798,519円	うち繰越明許費	47,798,519円																																																
交通系ICカード対応設備工事委託料	33,000,000円	うち繰越明許費	33,000,000円																																																
伊賀鉄道活性化事業委託料	450,000円																																																		
伊賀線乗り方教室委託料	135,000円																																																		
伊賀線全線開通100周年事業負担金	700,000円																																																		
伊賀鉄道運営費等補助金	91,139,169円																																																		
伊賀鉄道通学定期券購入費助成金	21,080,900円																																																		
伊賀鉄道電力料金高騰対策助成金	18,767,373円																																																		
その他	1,081,389円	需用費、積立金、負担金助成金及び補助金																																																	
計	273,886,750円																																																		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費		
事業費	直接事業費	国県支出金	59,198	0	82,149	13,002	【国県支出金】				
		地方債	48,400	0	77,000	11,700	・鉄道軌道安全輸送設備等整備事業補助金(国1/3、県1/6)				
		その他	89,216	125,530	94,710	115,251	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(地域公共交通バリア解消促進等事業)(国1/3)				
		一般財源	461,488	889	20,028	6,112	・地域公共交通確保維持改善事業費補助金(経営改善支援事業)(国・その他)				
		合計(A)	658,302	126,419	273,887	146,065	・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業費補助金(国1/3)				
	人件費	正規職員	業務量	1.50 人	1.00 人	1.00 人	1.00 人	・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金			
			人件費	11,646	7,737	7,737	7,705	【地方債】			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人	伊賀鉄道活性化促進事業			
			人件費	0	0	0	0	【その他】			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	0.20 人	0.20 人	・伊賀線経営安定化等基金利子			
小計(B)	人件費	0	0	324	336	・伊賀線経営安定化等基金繰入金					
合計(A+B)	人件費	11,646	7,737	8,061	8,041	・コロナ基金繰入金					
市民1人当たりのコスト(円)		7,506	1,529	3,212	1,784	・ふるさと応援基金繰入金					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	伊賀鉄道(株)経常損益額	伊賀鉄道(株)の年度決算における経常損益の額	百万円	目標	-8	-106	-94	-86
				実績	-121	-119		
指標化できない成果			達成	7.3%	88.9%			

方向	改善	課題	目標に近づいているが、少子化による人口減少や自家用車への依存による利用者数の減少傾向は続いており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用離れからも完全に戻っていない。併せて、物価高騰による経費の増大が懸念される等、事業を取り巻く社会経済情勢は厳しい状況である。
	改善案	近鉄大阪線やJR関西本線との接続性の強化、キャッシュレス化の推進等、伊賀線の利便性向上を図るため、交通系ICカードによる決済システムの導入を行う。導入時には、関係団体と協力のうえ、市民への周知・啓発を行い、利用促進に繋げる。上野市駅及び茅町駅トイレの多機能化・洋式化を実施し、活性化と利用促進に向けた利用環境の改善を図る。	

整理番号
53 -

決算書頁
149

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)10伊賀鉄道活性化促進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H29 年度～	R8 年度	01-02-01-06-10-02
	基本事業	③ 伊賀線活性化	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	伊賀鉄道維持管理経費	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	伊賀線を利用する市民等		
	目的	伊賀線施設・車両の保守・修繕及び設備更新等により、重要な交通インフラである伊賀線を将来に向け存続させるための適切な維持管理を行なう。		
	根拠法令等	伊賀市地域公共交通計画、鉄道事業再構築実施計画、伊賀市自転車等の放置防止及び適正な処理に関する条例		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 伊賀線の鉄道施設・車両設備の保守点検、修繕工事、更新工事を伊賀鉄道(株)に委託し安全・安心な運行に努めました。(市単事業) 駅前等駐輪場の管理を伊賀市シルバー人材センターへの委託により実施しました。(調査及撤去年2回実施、計59台撤去、6台持主返却、物品売払代金計19,700円) 東部地域トイレ(広小路駅)の維持管理として浄化槽の点検清掃(委託:白鳳清掃)、監視警備(委託:セコム三重、遠隔監視)、日常管理(委託:市街地東部地域に公衆トイレ設置をすすめる会、毎日清掃)を実施しました。 パーク&ライド駐車場(比土駅及び丸山駅)並びに駐輪場(丸山駅)の草刈りを非営利活動法人絆への委託により実施しました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	鉄道施設・車両保守点検業務委託料	107,884,694円	旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料	
	鉄道施設・車両設備修繕工事委託料	15,478,779円		
	鉄道施設・車両設備更新工事委託料	6,273,300円		
	自転車等駐車場管理業務委託料	981,174円		
	浄化槽清掃等保守点検業務委託料	70,400円		
	警備業務委託料	104,280円		
	草刈業務委託料	116,600円		
	その他	4,087,997円		
	計	134,997,224円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人		
事業費	直接事業費	国県支出金			60,693		0	54,364	【その他】 ・伊賀鉄道電柱共架料 70,200円 ・物品等売払代金(自転車) 19,700円 特記:令和4年度当初予算に計上した国県支出金及び地方債を充当する事業費については、国補助金が令和3年度補正による前倒しの採択となったため6月補正で減額済。また当該前倒しによる補助事業費は、令和4年度分より中事業で分かれた「伊賀鉄道活性化促進事業」で計上している。		
		地方債			54,600		0	48,900			
		その他			70		89			70	
		一般財源			154,096		134,909			181,928	
		合計(A)	0		269,459		134,998			285,262	
	人件費	正規職員	業務量		1.00 人		1.00 人			1.00 人	
			人件費	0		7,737		7,737			7,705
		再任用職員	業務量								
			人件費	0		0		0			0
		会計年度任用職員	業務量		0.00 人		0.00 人			0.20 人	
人件費	0			0		0		336			
	小計(B)	0		7,737		7,737		8,041			
	合計(A+B)	0		277,196		142,735		293,303			
	市民1人当たりのコスト(円)	0		3,158		1,626		3,395			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	第三種鉄道事業者としての鉄道施設・車両の保守・修繕・更新	指標化できない成果	鉄道事業再構築実施計画に基づく施設・車両の保守・修繕・更新については、ほぼ計画通りに執行している(中事業:伊賀線活性化促進事業で計上の補助金工事委託分を含む)令和4年度は保守に必要な、半導体部品調達不能から、予定していた工事の一部を完工することが出来なかった。施設の老朽化により、突発的な故障などによる施設の更新や保守の対応が課題となる。	件	目標	80	96	115
					実績	80	94	
			達成	100.0%	97.9%			

方向	改善	課題	鉄道事業再構築実施計画(中間見直し後)に基づく施設・車両の保守・修繕・更新については、ほぼ計画通りに執行している(中事業:伊賀線活性化促進事業で計上の補助金工事委託分を含む)令和4年度は保守に必要な、半導体部品調達不能から、予定していた工事の一部を完工することが出来なかった。施設の老朽化により、突発的な故障などによる施設の更新や保守の対応が課題となる。
		改善案	鉄道事業再構築実施計画期間中は計画に基づく鉄道施設・車両の保守・修繕・更新のため国・県の補助金を活用し財源確保に努める。 昨年度実施できなかった修繕に関して本年度の完工を目指す。 施設の更新・修繕に関しては、優先順位を明確にし効率的な執行に努める。

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)06企画費(大事業)11交通計画推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	4-4 公共交通	H19 年度～	R6 年度	01-02-01-06-11-01
	基本事業	① 地域バス交通の確保維持	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通計画推進事業	担当部署	企画振興部交通政策課	課長 井上 忠生 0595-22-9663

事務事業の概要	対象	市民及び市内公共交通利用者		
	目的	課題解決のため、地域公共交通計画に位置づけた各施策に取り組み、利用者のニーズに合った持続可能な交通体系を構築する。		
	根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 第4条第3項		
	内容	<p>・伊賀市地域公共交通計画に基づき、まちづくりの取り組みと連携し、地域のニーズに合った持続可能な公共交通ネットワークを構築するための各種施策を実施しました。</p> <p>【主な取り組み内容】</p> <p>・伊賀市地域公共交通活性化再生協議会(3回)及び同協議会地域部会(6支所管内9回)を開催し、島ヶ原地域への新しい運行形態の導入やJR関西本線の活性化等について協議を行いました。また、計画に基づき施策推進に係る協議を行いました。</p> <p>・地域や団体等から公共交通について説明を求められることが頻回にあり、その際には計画に基づいて公共交通ネットワークを展開していることを説明し、計画の周知に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	謝礼	527,245円		
	旅費	82,667円		
	消耗品費	28,846円		
	印刷製本費	89,155円		
	有料道路通行料	7,890円		
	地域公共交通活性化再生協議会負担金	25,000円		
	計	760,803円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	業務量	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金								
		地方債								
		その他								
		一般財源		10,920	1,002	761	1,057			
		合計(A)		10,920	1,002	761	1,057			
	人件費	正規職員	業務量	1.25 人	0.50 人	0.70 人	0.70 人			
			人件費	9,705	3,869	5,416	5,394			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	9,705	3,869	5,416	5,394					
	合計(A+B)	20,625	4,871	6,177	6,451					
	市民1人当たりのコスト(円)	232	56	71	75					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)	地域公共交通計画施策着手件数(計画どおり進んでいるものの累計)	件	目標	10	20	30	40
				実績	34	41		
指標化できない成果			達成	340%	205%			

方向	改善	<p>・利用が低迷している行政バスの改善について検討する必要がある。</p> <p>・交通系ICカードや新しい運行形態の導入について検討を進めてきましたが、自動運転等、新しい技術に進歩が見られる中、引き続き新しい技術を利用した施策を進めていく必要がある。</p>
	改善案	<p>I. 令和5年度に島ヶ原地域で導入するデマンド式バスの利用状況等、実績をを検証しながら、他地域への展開を検討していく。</p> <p>II. 新しい技術の活用に関し、必要な予算を計上し、事業を実施していく。</p>

整理番号
55 -

決算書頁
151

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～	R6 年度	01-02-01-07-01-01
	基本事業	① 文化・芸術振興	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化芸術推進費	担当部署	企画振興部文化振興課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	全市民の文化芸術に親しむ機会の確保		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>令和元年に伊賀市の文化振興の基本理念として策定した「伊賀市文化振興条例」、「伊賀市文化振興ビジョン」では、文化芸術振興を通じて、人々が豊かに暮らすことができる活力ある持続可能な伊賀市をめざすとしており、その実行計画となる「伊賀市文化振興プラン」を令和3年度に策定し、その進行管理状況を文化振興審議会で確認し、意見交換しました。</p> <p>芸術文化活動に取り組む諸団体及び個人が、日頃の活動の成果を発表する場として、また、文化祭を通じてお互いの文化意識を高め活動内容のより一層の向上を図るため、市内の文化団体、各地区文化サークルの代表者などで構成する「2022伊賀市民文化祭実行委員会」に実施を委託し、文化祭を開催しました。</p> <p>第18回伊賀市民美術展覧会(市展「いが」)を伊賀市文化会館を会場として開催しました。</p> <p>文学振興活動を行っている伊賀文学振興会へ文学振興事業の実施について業務委託を行いました。岸宏子氏から寄付を受けた建物を活用するため施設整備計画を策定し、改修工事に着工しました。</p> <p>上野天神祭のダンジリ行事の保存継承、情報発信などに取り組むための支援として、上野天神祭ダンジリ行事保存継承交付金を交付しました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	240,000円	市民美術展覧会委員・審議会委員報酬	
	報償費	819,517円	謝礼、賞金等	
	旅費	75,168円	市展・審議会委員旅費等	
	需用費	1,722,436円	消耗品、燃料費、印刷製本費	
	役務費	44,310円	通信運搬費等	
	委託料	13,830,500円	警備業務、会場設営業務、その他業務委託	
	使用料及び賃借料	378,490円	会場借上料等	
	負担金、補助及び交付金	10,368,000円	上野天神祭のダンジリ行事保存継承事業交付金、その他助成金、負担金	
	積立金	500,472円	文化振興基金積立金及び岸宏子文学振興基金積立金	
	計	27,978,893円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費					2,873		595		文学振興基金利子 岸宏子文学振興基金利子 岸宏子著作権使用料 文学振興基金繰入金 岸宏子文学振興基金繰入金 コミュニティ助成金 文学振興事業助成金 伝統文化親子教室事業委託金
	国庫支出金									
	地方債									
	その他	2,670		19,244		14,946		9,127		
	一般財源	7,696		3,749		10,160		4,592		
	合計(A)	10,366		22,993		27,979		14,314		
	人件費									
	正規職員	業務量	2.00 人	1.11 人	2.30 人	2.40 人				
		人件費	15,528	8,589	17,796	18,492				
	再任用職員	業務量	人	人	人	人				
	人件費	0	0	0	0					
会計年度任用職員	業務量	人	人	人	人					
	人件費	0	0	0	0					
小計(B)		15,528	8,589	17,796	18,492					
合計(A+B)		25,894	31,582	45,775	32,806					
市民1人当たりのコスト(円)		291	360	522	380					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	まちづくりアンケート市民満足度の向上	伊賀市文化振興プランによる市民の文化芸術に触れる機会の創出による効果	%	目標	50	50	50	50
				実績	57.3	54.5		
指標化できない成果			達成	115%	109%			

方向	改善課題	<p>【文化振興プラン】文化振興プランの推進体制に沿った具体的な取り組みが必要です。</p> <p>【文学振興】文学振興を行う活動団体が中心的な存在となって活動するよう育成支援が必要です。</p>
	改善案	<p>【文化振興プラン】伊賀市文化振興審議会において文化振興プラン前期実行計画の進捗管理を行うとともに、目標達成に向けて取り組みます。</p> <p>【文学振興】文学振興を行う活動団体が中心的な存在となって活動するよう育成支援を行うとともに、事業の委託を行います。寄付いただいた建物を活用し伊賀市の文学振興の促進を図ります。</p>

整理番号
56 -

決算書頁
151

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)01文化振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-01-04
	基本事業	② 文化施設維持管理	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	先賢顕彰費	地域連携部伊賀支所	支所長 杉野 寛 0595-45-9111

事務事業の概要	対象	横光公園と横光利一心のふるさと公園		
	目的	郷土の偉人の顕彰を行うこと、その生き方を学ぶことで、郷土を愛し郷土に誇りを持つことを次世代に繋げる。		
	根拠法令等			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 横光利一心のふるさと公園(跳ね釣瓶の庭) 伊賀市野村地内 草刈・剪定(年2回)334㎡ 委託先:特定非営利法人 絆 横光公園 伊賀市野村地内 横光公園管理委託(草刈7回)2000㎡、トイレ清掃 委託先:野村区 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	334,800円	跳ね釣瓶の庭除草等管理業務 184,800円 横光公園管理委託料 150,000円	
	計	334,800円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
	地方債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	一般財源	337	450	335	450		
	合計(A)	337	450	335	450		
事業費	正規職員	業務量	0.06 人	0.08 人	0.06 人		0.08 人
		人件費	466	619	465		617
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
		人件費	0	0	0		0
小計(B)	466	619	465	617			
合計(A+B)	803	1,069	800	1,067			
市民1人当たりのコスト(円)		9	13	10	13		

指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
公園管理確認	・公園管理確認(跳ね釣瓶の庭)	回	目標	7	9	9
			実績	7	9	
指標化できない成果		達成	100%	100%		

方向	継続	課題	特になし
		改善案	

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)02多文化共生推進事業

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-2 多文化共生	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-01
	基本事業	② 外国人住民への支援	担当部署	部・課名等
	事務事業名	多文化共生推進事業	人権生活環境部多文化共生課	評価責任者・連絡先 課長 福岡 香穂 0595-22-9702

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	誰もが安心して暮らせるよう言葉の違いによる情報格差の是正及び多文化共生社会の実現を目指す		
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生推進プラン、日本語教育の推進に関する法律、伊賀市多文化共生指針		
	内容	<p>日本人住民と外国人住民とが互いの文化的背景・多様性を認め合い、共生できる地域社会をつくるため、言葉や文化の違いから生じる様々な問題の解決に取り組み、多文化共生の推進を図りました。</p> <p>①伊賀市多文化共生推進プランの策定【委託先】(株)日本開発研究所三重</p> <p>②外国人住民アンケート調査実施</p> <p>③外国人住民の生活相談等を多言語(ポルトガル語、スペイン語、中国語、英語、ベトナム語、やさしい日本語)で実施(窓口・SNS・電話相談件数合計8,620件) 外国人のための行政書士相談(全8回、相談件数16件)</p> <p>④多文化共生事業【委託先】伊賀市国際交流協会 多言語情報紙の発行(月1回、総数37,470部)、漢字学習支援教室の開催(全40回、参加児童延べ302人)、国際交流フェスタ2022 開催日:令和4年10月2日(日)来場者1,000名、やさしい日本語研修会の開催(全2回 参加者23人)、ほか</p> <p>⑤外国につながりをもつ子どもたちの夢を育む事業【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 学習支援教室「ささゆり」の実施(全45回、参加児童生徒数延べ380人)</p> <p>⑥外国人向け防災セミナー事業【委託先】NPO法人伊賀の伝丸 開催日:令和5年2月26日(日)参加者15人、防災リーダー8人</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	324,000円	多文化共生推進プラン委員会委員報酬	
	報償費	56,000円		
	消耗品費	134,840円		
	通信運搬費	111,070円	多文化共生のまちづくりアンケートはがき郵送料	
	筆耕翻訳料	109,120円	アンケート調査翻訳料	
	委託料	9,739,200円	プラン策定支援等業務委託 2,398,000円 電話・映像による窓口対応業務委託 1,439,900円 多文化共生事業(情報誌発行・学習支援教室ほか) 5,901,300円	
	補助金	1,240,000円	国際交流協会補助金	
	その他	100,527円	旅費、負担金、積立金等	
	計	11,814,757円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	944		1,441		741		1,885		外国人受入環境整備交付金 741,125円 子育て支援基金繰入金 1,595,000円 国際交流基金利子・運用収入 24,305円
	地方債	0		0		0		0		
	その他	3,946		1,621		1,619		1,900		
	一般財源	7,569		9,088		9,455		7,431		
	合計(A)	12,459		12,150		11,815		11,216		
事業費	正規職員	業務量	1.56 人	1.50 人	1.87 人	1.80 人				
		人件費	12,112	11,606	14,469	13,869				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	6.00 人	7.00 人	6.00 人	6.00 人				
		人件費	9,576	11,319	9,702	10,074				
小計(B)	21,688	22,925	24,171	23,943						
合計(A+B)	34,147	35,075	35,986	35,159						
市民1人当たりのコスト(円)		383	400	410	407					

指標名	指標の説明	単位	令3年度	令4年度	令5年度	令6年度
伊賀市に住んでよかったと感じている外国人住民の割合	外国人住民アンケートで、「とても感じる」と回答した人の割合	%	目標	50	50	50
			実績	51	39	
指標化できない成果		達成	102%	78%		

方向	改善	課題	昨年度に比べ外国人住民アンケート結果で「伊賀市に住んでよかったと感じているか」という問いに対して「どちらでもない」を選んだ人が増加しています。外国人住民の増加、定住化が進んだことで、日本で生まれた外国につながる子どもの増加や高齢化への対応など新たな取組が必要になってきています。
	改善案	課題解決のため具体的な取り組みを定めた「伊賀市多文化共生推進プラン(第1期)」を策定しました。次年度からこれまで以上に、外国人住民も日本人住民と対等な関係になり、安全に安心して暮らせる地域づくりのため「オール伊賀市」での取組を進めていきます。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	6-2 多文化共生	H28 年度～ R6 年度	01-02-01-07-02-02	
	基本事業	① 多文化交流	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	多文化共生センター管理運営経費		人権生活環境部多文化共生課	課長 福岡 香穂 0595-22-9702

事務事業の概要	対象	市民		
	目的	多言語による情報発信及び一元的相談窓口の設置と多文化共生事業の推進		
	根拠法令等	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策、地域における多文化共生の推進等、伊賀市多文化共生指針		
	内容	<p>多様な背景を持つ市民に対して、市や国からの生活に関する情報が日本語のみであるため、市民の中で情報格差が生まれています。</p> <p>そのため、多文化共生センターでは生活に必要な情報をホームページやFacebookを通じて多言語で発信しています。また、一元的相談窓口を設置し、外国人住民が合法的に安心して暮らせるようサービスの充実に努めています。</p> <p>【センター来客者数】1,491人(前年比 +282人)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外国につながりを持つ小中高校生のための学習教室などの開催(全3日 参加者延べ83人) ・マイナンバーカード外国語対応申請受付協力(全4日開催 申請人数32人) ・多文化共生センター各種事業 礼儀と茶道こども教室(参加者6人)、世界のお月見(参加者8人)、子育てママ・パパのおしゃべりサロン参加者23人)、親子でひらがな体験(参加者18人)ほか 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	150,000円	講師謝金	
	消耗品費	338,841円		
	通信運搬費	172,270円	電話・インターネット使用料等	
	駐車場借上料	54,340円		
	機械器具借上料	25,080円	カラーコピー複合機借上料	
	その他	36,760円	傷害保険料、サーバー等使用料等	
	計	777,291円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	178	114	98	133		外国人受入れ環境整備交付金 97,536円 複写料 45,060円 事業参加負担金 12,000円 インターネット回線使用料 19,800円
		地方債	0	0	0	0		
		その他	65	52	77	49		
		一般財源	362	714	602	633		
	合計(A)	605	880	777	815			
	事業費	正規職員	業務量	0.15 人	0.50 人	0.20 人	0.20 人	
			人件費	1,165	3,869	1,548	1,541	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.00 人	0.00 人	1.00 人	1.00 人		
	人件費	1,596	0	1,617	1,679			
小計(B)		2,761	3,869	3,165	3,220			
合計(A+B)		3,366	4,749	3,942	4,035			
市民1人当たりのコスト(円)		38	55	45	47			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	フェイスブックによる情報発信	外国語ややさしい日本語による情報発信を継続することで、信頼できる情報ソースとしての定着を図るため。		目標	48	60	60	60
				実績	114	79	/	/
指標化できない成果			達成	237.5%	131.7%	/	/	

方向	改善	<p>昨年度は、コロナ関連、マイナンバーカード関係の情報発信が多く、本年は発信件数は減少した。外国人住民アンケート結果からも外国人住民は情報をインターネットなどから取得すると回答した人が多く、今後もSNSなどを活用した多言語での情報発信に努めることが必要となります。</p>
	改善案	<p>今後も、通訳相談員の継続雇用、映像通訳やFacetime、また、新たにAI翻訳などを活用し、外国語やさしい日本語による情報発信や相談業務の充実に努めます。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費	決算書頁
59 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-07-04-01
	基本事業	② 文化施設維持管理	担当部署	部・課名等
	事務事業名	文化施設維持管理経費	企画振興部文化振興課	評価責任者・連絡先 課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者		
	目的	文化会館ほか2ホール及び伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の適切な管理運営及び指定管理者の自主事業の企画、実施等を通じて市民の文化芸術活動を振興する。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	<p>伊賀市文化会館、あやま文化センター及び青山ホール、また伊賀市ミュージアム青山讃頌舎の管理運営業務を(公財)伊賀市文化都市協会へ指定管理者制度に基づき委託し、施設の維持管理を行いました。多くの市民が優れた文化芸術の鑑賞の機会が得られるよう各種ジャンル、年齢層等を考慮し、市民ニーズに応じた多彩な公演事業の実施等自主事業の展開に努めました。</p> <p>【R4自主事業数】 伊賀市文化会館・青山ホール・あやま文化センター 27事業 伊賀市ミュージアム青山讃頌舎 6事業</p> <p>施設の維持管理についてはどのホールも老朽化が進み修繕箇所が多発しています。修繕については優先度合いを精査し、施設の改善に努めました。</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	35,600円	謝礼	
	需用費	1,728,187円	文化ホール修繕料等	
	委託料	218,616,600円	伊賀市文化会館ほか2館指定管理料	211,979,400円
			伊賀市ミュージアム青山讃頌舎指定管理料	6,637,200円
	使用料及び賃借料	2,097,526円	伊賀市文化会館駐車場借上料	1,718,500円
			施設利用減免申請にかかる会場借上料等	290,130円
			機械器具借上料	88,896円
	計	222,477,913円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0				
		地方債	0	0	0	0				
		その他	0	0	0	0				
		一般財源	212,425		220,605		222,477		223,466	
		合計(A)	212,425		220,605		222,477		223,466	
	人件費	正規職員	業務量	0.68 人	0.68 人	0.68 人	0.55 人			
			人件費	5,280	5,262	5,262	4,238			
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0 人	0 人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0 人	0 人			
	人件費	0	0	0	0					
	小計(B)	5,280	5,262	5,262	4,238					
	合計(A+B)	217,705	225,867	227,739	227,704					
	市民1人当たりのコスト(円)	2,439	2,573	2,595	2,635					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	文化施設の来館者数	芸術文化普及事業の入場者数	人	目標	20000	20000	20000	20000
				実績	9586	12235		
指標化できない成果			達成	47.9%	61.1%			

方向	改善課題	市民の文化芸術に対する多様なニーズに的確に応えられる満足度の高い事業を行う等、施設の有効活用と利用者増に努めなければなりません。公共施設最適化計画の取り組みについて関係部署との連携を図ります。来場者が安心して芸術文化に触れられるよう、施設の老朽化に対して計画的に改修を進めなければなりません。
	改善案	多様な文化芸術に関する事業をおこない、幅広い年代の市民が文化芸術に慣れ親しむ場を提供していきます。また、公共施設最適化計画や長寿命化計画を基に計画的な改修を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)07文化振興費(大事業)04文化施設維持管理経費	決算書頁
60 -		153

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R2 年度～	R6 年度	01-02-01-07-04-02
	基本事業	② 文化施設維持管理	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	文化施設改修事業	担当部署	企画振興部文化振興課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民、市外在住者			
	目的	伊賀市文化会館ほか2ホール等の文化施設改修により、利用者の安全を確保することで市民の文化芸術活動を振興する。			
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン			
	内容	旧青山支所等の解体に合わせて隣接する青山ホールの改修工事を行いました。ホールの天井や浄化槽設備、電気設備、外壁等の改修を行ないました。世界情勢等により電気機器類の納入期間が長期化していたことから、可能な限り早期に発注できるよう工事手法を事前検討して進めました。 また、岸宏子記念伊賀文学館の改修工事開始にあたり事前調査等を行いました。			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	需用費	1,598,300円	青山ホール電話設備修繕	1,598,300円	
	役務費	18,000円	手数料		
	委託料	2,394,370円	清掃	29,370円	
			植栽管理	99,000円	
			文化施設改修工事監理業務委託料等	2,145,000円	
			調査分析・計画策定	121,000円	
	使用料及び賃借料	9,620円	有料道路通行料		
	工事請負費	194,851,250円	旧青山支所等の解体に係る青山ホールの改修工事		
	計	198,871,540円			

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		664					
		地方債	0		183,100		196,900			
		その他	24,739		0				20,954	
		一般財源	9,605		21,790		1,971		43,010	
		合計(A)	34,344		205,554		198,871		63,964	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.59 人	0.60 人	0.60 人	0.60 人				
		人件費	4,581	4,643	4,643	4,623				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人					
		人件費	0	0	0	0				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人					
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	4,581	4,643	4,643	4,623					
	合計(A+B)	38,925	210,197	203,514	68,587					
	市民1人当たりのコスト(円)	437	2,395	2,319	794					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善	課題	文化施設の経年劣化により設備の不具合等が頻発しており、計画的な保全改修が必要な状況です。
	改善案		施設の長寿命化計画により管理運営上必要となる設備等の修繕を優先し、大規模なホール修繕については可能な限り施設の閉館期間が短くなるよう実施時期を調整しながら進めることとします。

整理番号
61 -

決算書頁
155

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)01芭蕉翁顕彰経費

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R3 年度～	R6 年度	01-02-01-08-01-03
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉翁顕彰事業	担当部署	企画振興部文化振興課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など																																		
	目的	俳聖松尾芭蕉の功績を称え遺徳を偲び、俳諧及び俳句の普及啓発、更には芭蕉翁生誕地伊賀市をPRする																																		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン																																		
	内容	<p>【芭蕉祭・しぐれ忌・土芳を偲ぶ俳句会など】 芭蕉翁とその弟子である土芳の功績を世に発信し、俳句を市民等に親しんでもらうため、毎年、(公財)芭蕉翁顕彰会との共催で開催しています。芭蕉祭では、顕詠俳句、ポスター原画、絵手紙等の募集をし、式典で特選者等の表彰をしています。俳文学研究著書の中から選出される文部科学大臣賞の受賞者にご講演いただく芭蕉祭記念講演会は、例年芭蕉祭前日に実施しています。神奈川大学名誉教授の復本一郎さんにご講演いただき65人(R3実績25人)が参加しました。しぐれ忌(11月12日)は、関係者80人(R3中止、R2実績59人)、土芳を偲ぶ俳句大会(1月18日)は、20人が参加しました。(R3実績35人)また、その他句会やこども俳句教室を開催するなど、俳句の普及啓発を行っています。</p> <p>【俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会】 毎年開催している総会は、令和4年7月11日に鎌倉市鶴岡八幡宮で開催されました。今年度は、ユネスコ登録に向けた機運を高めるため、国際俳句協会等の俳句関連4団体と関連自治体等との連携を深め、啓発事業やニュースレターの発行を行っています。</p>																																		
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>320,000円</td> <td>文部科学大臣賞選考委員会委員報酬</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>785,000円</td> <td>文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td>280,292円</td> <td>俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>438,189円</td> <td>消耗品費及び印刷製本費</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>10,400円</td> <td>通信運搬費</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>10,711,980円</td> <td>芭蕉祭執行等委託料及び複製作成業務委託料</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>6,408円</td> <td>講師宿泊料等</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>34,970円</td> <td>図書購入費</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>7,025,000円</td> <td>俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金、芭蕉翁顕彰会運営費補助金等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>19,612,239円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬	報償費	785,000円	文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等	旅費	280,292円	俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等	需用費	438,189円	消耗品費及び印刷製本費	役務費	10,400円	通信運搬費	委託料	10,711,980円	芭蕉祭執行等委託料及び複製作成業務委託料	使用料及び賃借料	6,408円	講師宿泊料等	備品購入費	34,970円	図書購入費	負担金、補助及び交付金	7,025,000円	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金、芭蕉翁顕彰会運営費補助金等	計	19,612,239円			
経費	金額	摘要																																		
報酬	320,000円	文部科学大臣賞選考委員会委員報酬																																		
報償費	785,000円	文部科学大臣賞副賞、芭蕉祭式典司会謝礼等																																		
旅費	280,292円	俳句ユネスコ推進協議会総会参加旅費等																																		
需用費	438,189円	消耗品費及び印刷製本費																																		
役務費	10,400円	通信運搬費																																		
委託料	10,711,980円	芭蕉祭執行等委託料及び複製作成業務委託料																																		
使用料及び賃借料	6,408円	講師宿泊料等																																		
備品購入費	34,970円	図書購入費																																		
負担金、補助及び交付金	7,025,000円	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金、芭蕉翁顕彰会運営費補助金等																																		
計	19,612,239円																																			

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	2,500			
		地方債	0	0	0	0				
		その他	6,778	1,495					1,414	
		一般財源	15,835	18,865	19,612				22,261	
		合計(A)	22,613	20,360	19,612				26,175	
	人件費	正規職員	業務量	0.55 人	0.55 人	0.65 人			1.25 人	
			人件費	4,271	4,256	5,030			9,632	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人					
			人件費	0	0	0			0	
		会計年度任用職員	業務量	0.20 人	0.20 人					
人件費	320	324	0			0				
小計(B)	4,591	4,580	5,030			9,632				
合計(A+B)	27,204	24,940	24,642			35,807				
市民1人当たりのコスト(円)		305	285	281			415			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	芭蕉祭献詠俳句等応募数	一般・児童・生徒の部献詠俳句等(俳句、連句、絵手紙、ポスター原画)応募数	件	目標	40000	40000	40000	40000
				実績	38713	35785		
指標化できない成果			達成	96.8%	89.4%			

方向	改善	課題	芭蕉翁顕彰及び俳句文化を市内外へ発信し、また、次世代への継承を行うために、芭蕉翁の偉大さを広く発信し、俳句の普及啓発につながるよう、式典及び関連事業について社会情勢に合わせ内容を見直ししながら進める必要があります。
	改善案		コロナ禍でも献詠俳句児童・生徒の部や芭蕉祭ポスター原画の作成について多数の応募があり、引き続き教育委員会との連携を深めるとともに、芭蕉翁の生誕地である伊賀市のPRにも努めます。また、令和6年は芭蕉翁生誕380年の年にあたり各分野で活動されている方と記念事業を企画検討し芭蕉翁顕彰を進めます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	決算書頁	155
62 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-08-02-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	担当部署	部・課名等
	事務事業名	芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	企画振興部文化振興課	評価責任者・連絡先 課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民及び市外からの来訪者		
	目的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの菘虫庵を保存・管理し遺作及び研究著書等を一般の参観に供することによって学芸の振興を図ることを目的とする。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	平成30年度から直営での管理運営とした芭蕉翁記念館では、芭蕉翁顕彰の拠点として、年3回の企画展と芭蕉祭特別展を開催しました。企画展・特別展では、貴重な俳諧関係の資料を一般の参観に供し、学芸員による展示解説やギャラリートークを行うなど芭蕉文学の理解向上に努めました。保存改修工事が完了し、令和4年4月から再開した史跡芭蕉翁生家及び菘虫庵を指定管理施設として(公財)芭蕉翁顕彰会に管理運営を委託しています。広い園庭を有し、茶室のある菘虫庵では句会や茶会等に利用され、再開後貸室利用をはじめた史跡芭蕉翁生家では句会や団体の会合等にも利用されています。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報償費	218,248円	記念館展示に関する指導等	
	旅費	47,400円	俳文学会参加旅費等	
	需用費	3,395,621円	消耗品費、光熱水費等	
	役務費	168,387円	通信運搬費等	
	委託料	14,117,387円	史跡芭蕉翁生家及び菘虫庵指定管理料、窓口業務委託料等	
	使用料及び賃借料	324,389円	設備機器等リース料、史跡芭蕉翁生家駐車場借上料等	
	計	18,271,432円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
事業費	直接事業費	国県支出金								入館料及び使用料 俣翁舎使用料 物品等売払金 会議室等使用料
		地方債								
		その他	2,003		4,399		2,799		4,399	
		一般財源	12,903		15,716		15,473		16,744	
		合計(A)	14,906		20,115		18,272		21,143	
	人件費	正規職員	業務量	1.21 人	1.41 人	1.34 人	1.53 人			
			人件費	9,395	10,910	10,368	11,789			
		再任用職員	業務量	人	人	人	人			
			人件費	0	0	0	0			
		会計年度任用職員	業務量	1.80 人	1.80 人	人	人			
	人件費	2,873	2,911	0	0					
	小計(B)	12,268	13,821	10,368	11,789					
	合計(A+B)	27,174	33,936	28,640	32,932					
	市民1人当たりのコスト(円)	305	387	327	382					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	利用者数	施設利用者合計	人	目標	20000	20000	20000	20000
				実績	6854	9303		
指標化できない成果			達成	34.22%	46.51%			

方向	改善課題	芭蕉翁記念館は、施設の老朽化により貴重資料の保管場所として問題が生じている。また、展示スペースが限られることから少ない展示資料でも来館者を満足させられる工夫が求められます。 史跡芭蕉翁生家は、駐車場の確保が課題です。 菘虫庵は、敷地面積が広く老朽化箇所も多くあり、計画的な維持管理が求められます。
	改善案	芭蕉翁記念館は、企画展を定期的に行い集客に努めました。今後も集客へつなげる展示を検討していきます。 史跡芭蕉翁生家は、現在、近隣店舗にご協力いただいておりますが、将来的には周辺地での駐車場用地確保を検討します。 菘虫庵は、専門家のアドバイスを基に計画的な施設の維持管理を行っていきます。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)02芭蕉翁関連施設維持管理運営経費	決算書頁
63 -		155

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-08-02-02
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	芭蕉翁関連施設改修事業	企画振興部文化振興課	課長 馬場 俊行 0595-22-9621

事務事業の概要	対象	市民並びに俳諧及び俳句愛好者、芭蕉翁を慕う市外の人など		
	目的	芭蕉翁の遺業を顕彰するとともに翁ゆかりの芭蕉翁生家等の施設を保存改修することによって文化の振興を図ることを目的とする。		
	根拠法令等	伊賀市文化振興条例、伊賀市文化振興プラン		
	内容	経年劣化した蓑虫庵の茅葺屋根葺き替え工事を行いました。また、蓑虫庵周囲の巨樹の剪定伐採を行いました。茅葺屋根の改修に関連して、庭園整備のための樹木剪定伐採については、専門家の現地指導を受けました。史跡芭蕉翁生家の庭園整備にあたり専門家の調査、監修により芭蕉翁ゆかりの施設としてふさわしい庭園整備を行いました。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	396,000円	印刷製本費	
	委託料	5,071,000円		
			蓑虫庵及び芭蕉翁生家樹木剪定等庭園整備等	3,177,900円
			蓑虫庵屋根葺き替え工事監理業務委託料	776,600円
			芭蕉翁生家保存改修工事報告書作成編集業務委託	379,500円
			芭蕉翁生家庭園整備調査・監修業務	737,000円
	工事請負費	18,256,700円	蓑虫庵屋根葺き替え工事及びトイレ改修工事	14,124,000円
			史跡芭蕉翁生家ウシロニワ整備工事	4,132,700円
	工事請負費(繰越)	5,654,000円	芭蕉翁生家駐車場整備工事	
	計	29,377,700円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	52,032	4,412		5,293		三重県文化財補助金
		地方債	43,600	6,900	9,300	5,600		
		その他	7,210	9,196	1,694			
		一般財源	7,350	4,843	18,384	4,804		
	合計(A)	110,192	25,351	29,378	15,697			
	事業費	正規職員	業務量	1.21 人	1.21 人	0.60 人	0.70 人	
			人件費	9,395	9,362	4,643	5,394	
		再任用職員	業務量					
			人件費	0	0	0	0	
会計年度任用職員		業務量	1.80 人	1.80 人				
	人件費	2,873	2,911	0	0			
	小計(B)	12,268	12,273	4,643	5,394			
	合計(A+B)	122,460	37,624	34,021	21,091			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,372	429	388	245			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	進捗率	改修工事の進捗率	%	目標	100	100	100
				実績	100	100	
指標化できない成果			達成	100%	100%		

方向	改善課題	蓑虫庵は敷地面積も広く経年劣化した箇所が多いことから、文化財としての価値を後世に継承するため計画的な維持管理が必要となります。
	改善案	引き続き専門家の指導を受け蓑虫庵の修繕工事を実施します。また、維持管理の指針を定め計画的に修繕を行っていきます。

整理番号
64 -

決算書頁
157

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)08芭蕉翁顕彰費(大事業)03俳句啓発推進経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-3 文化・芸術	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-08-03-01
	基本事業	③ 芭蕉翁顕彰	担当部署	部・課名等
	事務事業名	俳句啓発推進経費		地域連携部伊賀支所

事務事業の概要	対象	俳句大会:俳句に興味を持っていただけの方 投句箱事業:市内外からの観光施設への来訪者		
	目的	芭蕉翁生誕地の発信や市民が「芭蕉翁」について関心を深め、顕彰の心を醸成するとともに市民の間に俳句づくりに親しみ、楽しさを一層浸透させることに繋げる。		
	根拠法令等			
	内容	<p>・しぐれ忌俳句大会 芭蕉生誕地である伊賀市において、市民の間に俳句を一層浸透させるため、基本11月第1土曜日に開催している。 R4年度は人数制限のもと、2年ぶりに開催。 俳句講演会及び俳句大会:参加者数77名</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託費	244,464円	俳句大会運営委託料	
	使用料及び賃借料	10,490円	芭蕉関連用地借地料	
	計	254,954円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他	0		0		0		0	
		一般財源	40		330		255		281	
		合計(A)	40		330		255		281	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.10 人		業務量 0.05 人		業務量 0.05 人		業務量 0.05 人	
		人件費	777		387		387		386	
		再任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人		業務量 0.00 人	
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	777		387		387		386		
	合計(A+B)	817		717		642		667		
	市民1人当たりのコスト(円)	10		9		8		8		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	俳句大会参加者数	気軽に芭蕉翁や俳句大会等について理解を深め、俳句に親しむ。	人	目標	120	100	120	120
				実績	中止	77		
指標化できない成果			達成	0%	77%			

方向	継続	課題	特になし
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-01-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	電算維持管理経費	担当部署 市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システム機器		
	目的	伊賀市で運用している情報システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>住民記録に関する基幹系業務に係るサーバ機器の適正稼働等のための対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報系ドメインやセキュリティ関係のサーバ機器について、バッテリー定期交換を行いました。また、故障した情報系パソコン等の修理を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> 【修繕料:バッテリー交換契約先】NECフィールディング株式会社三重支店 【修繕料:パソコン修理契約先】NECフィールディング株式会社三重支店、Dynabook株式会社中部支社 サーバ室の警備業務を委託し、サーバ室の安全管理を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> 【警備業務委託先】セコム三重株式会社 情報政策支援及び情報システム導入時の予算検証を実施し、全庁的な情報システムの費用の適正化に努めました。 <ul style="list-style-type: none"> 【ITコーディネート業務委託先】一般社団法人ITC-Labo. 災害時においてもデータ復旧が可能なよう、住民に関する記録データを遠隔地に保管しました。 <ul style="list-style-type: none"> 【データ分散保管委託先】株式会社NXワンビシアークイブズ 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	1,849,373円	消耗品費 1,242,701円 修繕料 606,672円	
	委託料	3,473,584円	警備業務委託料 290,400円 ITコーディネート業務委託料 2,982,100円 データ分散保管委託料 201,084円	
	負担金、補助金及び交付金	90,000円	地方自治情報センター負担金 90,000円	
	計	5,412,957円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	4,731	5,598	5,413	10,880		
		合計(A)	4,731	5,598	5,413	10,880		
	事業費	正規職員	業務量	0.57 人	0.57 人	0.75 人		0.57 人
			人件費	4,426	4,411	5,803		4,392
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	4,426	4,411	5,803	4,392			
	合計(A+B)	9,157	10,009	11,216	15,272			
	市民1人当たりのコスト(円)	103	115	128	177			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるとのため		達成				

方向	改善	課題	オンプレミスのサーバーは、自庁でバックアップをとり、BPO対策として遠隔地保管をする必要がある。
		改善案	クラウドへの移行を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-09-02-04	
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報システム共同化事業		総務部契約監理課	課長 藤岡 美穂 0595-22-9810

事務事業の概要	対象	事業者		
	目的	業務の効率化、コスト削減、行政サービスの向上を図る		
	根拠法令等			
	内容	入札参加資格申請共同受付及び審査作業業務の委託を行いました。 【委託先】 工事・コンサル: 公益財団法人三重県建設技術センター 物品・役務: 三重県市町総合事務組合		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	960,873円	入札参加資格申請共同受付・審査作業業務委託料(工事・コンサル)	
	負担金	201,795円	入札参加資格申請共同受付及び審査業務負担金(物品・業務委託)	
	計	1,162,668円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	2,934	1,163	1,163	1,125		
		合計(A)	2,934	1,163	1,163	1,125		
	事業費 人件費	正規職員	業務量	1.00 人	1.20 人	1.20 人		1.00 人
			人件費	7,764	9,285	9,285		7,705
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人件費	0	0	0	0			
	小計(B)	7,764	9,285	9,285	7,705			
	合計(A+B)	10,698	10,448	10,448	8,830			
	市民1人当たりのコスト(円)	120	120	120	103			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-	-
					実績	-	-	/	/
	指標化できない成果	負担金等であるため指標化できない	達成	-	-	/	/		

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-01	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	ネットワークシステム管理経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	情報システムネットワーク		
	目的	基幹系・情報系システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>基幹系・情報系システムの常時的確な作業を確保するため、ネットワーク構成機器及びサーバー機器の通信の監視・保守及びシステム障害発生時の対応を行いました。令和4年度は一部機器の保守期限到来に伴い、機器の更新を行いました。</p> <p>・基幹系・情報系ドメインサーバ機器保守、ネットワークセキュリティ機器保守、WSUSサーバ機器保守を行いました。</p> <p>【電算機器保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店</p> <p>・基幹系LGWAN-ASP用ファイアウォール機器、基幹系ドメインサーバ機器の保守期限到来に伴い機器の更新を行いました。【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 【電算機器購入先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社</p> <p>・セキュリティソフトウェア保守、ドメインサーバ運用保守、新庁舎ネットワーク常駐・通信機器保守、WSUSサーバ運用保守を行いました。【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店</p> <p>・情報系、基幹系のファイアウォール機器の保守を行いました。【通信線保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店</p> <p>・支所及び出先機関でシステムを利用するための通信回線を使用しました。</p> <p>【回線使用料契約先】伊賀上野ケーブルテレビ株式会社、株式会社アドバンスコープ</p> <p>・基幹系、情報系ドメインサーバ機器、ネットワークセキュリティ機器、新庁舎ネットワーク機器、WSUSサーバ機器の借り上げを行いました。【電算機借上契約先】株式会社JCC、NECキャピタルソリューション株式会社</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	35,852,795円	電算機保守点検委託料	5,758,060円
			電算処理等委託料	5,767,300円
			システム保守委託料	24,096,600円
			通信線保守委託料	230,835円
	使用料及び賃借料	59,362,068円	回線使用料	24,172,896円
			システム等使用料	150,000円
			電算機借上料	35,039,172円
	備品購入費	1,076,900円	電算機器購入費	1,076,900円
	計	96,291,763円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	92,719	95,057	96,292	74,881		
	合計(A)	92,719	95,057	96,292	74,881			
	事業費	正規職員	業務量	0.33 人	0.33 人	0.46 人		0.33 人
			人件費	2,563	2,554	3,560		2,543
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	2,563	2,554	3,560	2,543				
合計(A+B)	95,282	97,611	99,852	77,424				
市民1人当たりのコスト(円)	1,068	1,112	1,138	896				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
					実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		達成				

方向	改善	課題	サーバーが単独の用途にのみ使用されているため、台数が増加し、賃貸借、保守に要する経費が増加している。
		改善案	仮想サーバーへの移行を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-02	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	情報系端末管理経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対 象	職員が使用する情報系の端末、プリンタ及びファイルサーバ		
	目 的	伊賀市職員が使用する情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの保守管理		
	根拠法令等			
	内 容	<p>職員が使用する情報系の端末やプリンタについて、円滑に事務が行えるよう保守等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報系ファイルサーバ機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・伊賀市職員が使用している情報系端末、プリンタ及びファイルサーバの借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NTT・TCリース株式会社、NECキャピタルソリューション株式会社 		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委託料	379,632円	電算機保守点検委託料 379,632円	
	使用料及び賃借料	30,649,836円	電算機借上料 30,649,836円	
	計	31,029,468円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接 事業費	国庫支出金	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	32,928	31,030	31,029	18,558
		合計(A)	32,928	31,030	31,029	18,558
事業費	正規職員	業務量	0.69 人	0.69 人	0.89 人	0.69 人
		人件費	5,358	5,339	6,886	5,317
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	0	0	0	0
	小計(B)		5,358	5,339	6,886	5,317
合計(A+B)		38,286	36,369	37,915	23,875	
市民1人当たりのコスト(円)		429	415	432	277	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
					目標		
				実績			
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるとのため		達成			

方向	改善	課題	サーバーが単独の用途にのみ使用されているため、台数が増加し、賃貸借、保守に要する経費が増加している。
	改善案		仮想サーバーへの移行を進める。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-03
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等
	事務事業名	内部情報システム管理経費	市長部局デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先 次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	内部情報システム		
	目的	内部情報システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>内部情報システム(財務会計、文書管理、グループウェア、契約監理、備品管理、庶務管理及び人事給与)について、円滑に運用するための保守等の対応をしました。</p> <p>・内部情報系システムの保守等を行いました。 【次期情報系システム構築業務委託先】株式会社三重電子計算センター</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	25,645,752円	次期情報系システム構築業務委託料	25,645,752円
	計	25,645,752円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	22,035	21,191	25,646	22,015
		合計(A)	22,035	21,191	25,646	22,015
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.30 人	0.30 人	0.42 人	0.30 人
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
		人件費	2,330	2,322	3,250	2,312
		小計(B)	2,330	2,322	3,250	2,312
		合計(A+B)	24,365	23,513	28,896	24,327
市民1人当たりのコスト(円)		273	268	330	282	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため		実績				
			達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-04	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	総合行政ネットワークシステム管理経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)		
	目的	総合行政ネットワークシステム(LGWAN)接続機器を安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>総合行政ネットワークシステム接続機器の安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・LGWANメール連携サーバ用ファイアウォール機器保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・LGWANメール連携サーバ機器及びLGWAN回線ルータの借り上げを行いました。 【電算機借上料契約先】ソフトバンク株式会社、株式会社JECC 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	319,440円	電算機保守点検委託料 319,440円	
	使用料及び賃借料	789,360円	電算機借上料 789,360円	
	計	1,108,800円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
全体コスト(千円)	直接事業費	国庫支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	1,155	1,111	1,109	1,027	
		合計(A)	1,155	1,111	1,109	1,027	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.03 人	0.03 人	0.12 人	0.03 人	
		人件費	233	233	929	232	
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	
	小計(B)	233	233	929	232		
	合計(A+B)	1,388	1,344	2,038	1,259		
	市民1人当たりのコスト(円)	16	16	24	15		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
					目標				
					実績				
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働が目的のため		達成					

方向	継続	課題	
		改善案	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-04-05	
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	セキュリティ対策管理経費		市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	市がシステム等で保有する情報資産		
	目的	情報セキュリティポリシーを遵守するための対策を行う		
	根拠法令等	伊賀市情報セキュリティポリシー等		
	内容	<p>市が保有する情報資産の適切な管理のため、情報漏洩防止やスパムメール対策などセキュリティ対策システム等の保守等の対策を行いました。令和4年度は機器の保守期限到来に伴い、ファイル無害化サーバ機器の更新を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体情報セキュリティ強靱性向上事業関連機器の保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・ファイル無害化サーバ機器の更新及び機器の借り上げを行いました。 【電算処理等委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・セキュリティ対策システムの保守を行いました。 【システム保守委託先】NECフィールディング株式会社三重支店 ・保存期限が終了した個人情報などが記載された機密文書の廃棄を行いました。 【文書廃棄業務委託先】キンキ・パートナーズ株式会社 ・県と市町が共同で構築、運用するセキュリティクラウドに参加し、セキュリティの向上に努めました。 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	15,243,884円	電算機保守点検委託料 6,336,000円 電算処理等委託料 4,785,000円 システム保守委託料 3,340,788円 文書廃棄業務委託料 782,096円	
	使用料及び賃借料	528,660円	電算機借上料 528,660円	
	負担金、補助及び交付金	2,988,228円	三重県自治体情報セキュリティクラウド負担金 2,988,228円	
	計	18,760,772円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
		国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	21,425	31,057	18,761	15,607		
	合計(A)	21,425	31,057	18,761	15,607			
	事業費	正規職員	業務量	0.51 人	0.51 人	0.68 人		0.51 人
			人件費	3,960	3,946	5,262		3,930
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		
	人件費	0	0	0	0			
小計(B)	3,960	3,946	5,262	3,930				
合計(A+B)	25,385	35,003	24,023	19,537				
市民1人当たりのコスト(円)	285	399	274	227				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	システム運用にかかるもののため		達成				

方向	改善	課題	サーバーが単独の用途にのみ使用されているため、台数が増加し、賃貸借、保守に要する経費が増加している。
		改善案	仮想サーバーへの移行を進める。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)05社会保障・税番号制度関連経費	決算書頁
72 -		159

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-05-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	社会保障・税番号制度関連経費	担当部署 市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	社会保障・税番号制度に関するシステム等		
	目的	特定個人情報の他自治体との情報連携を適正に行う		
	根拠法令等	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
	内容	<p>マイナンバー法に基づく「社会保障・税番号制度」を適正に運用するための保守、機器更新等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民情報システム社会保障・税番号制度システム機器保守を行いました。 【電算機保守点検委託先】キシステム株式会社 データ標準レイアウトに対応するためシステムの改修を行いました。 【電算処理等委託先】株式会社松阪電子計算センター、キシステム株式会社 健康管理システム改修委託先】キシステム株式会社 団体内統合宛名システム及び情報連携基盤の保守を行いました。 【システム保守委託先】キシステム株式会社 中間サーバを利用し、他団体との情報連携を行いました。(地方公共団体情報システム機構運用経費) 【中間サーバ負担金】地方公共団体情報システム機構(J-LIS) 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	8,416,265円	電算機保守点検委託料 108,570円 電算処理等委託料(繰越含む) 2,894,980円 システム保守委託料 4,175,215円 健康管理システム改修委託料 1,237,500円	
	使用料及び賃借料	699,600円	システム等使用料 26,400円 電算機借上料 673,200円	
	負担金、補助及び交付金	3,101,000円	中間サーバ利用負担金 3,101,000円	
	計	12,216,865円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
直接事業費	国県支出金	6,059	0	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	23,451	11,811	12,217	8,749					
	合計(A)	29,510	11,811	12,217	8,749					
事業費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.35 人	0.24 人				
		人件費	1,864	1,857	2,708	1,850				
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
人件費		0	0	0	0					
	小計(B)	1,864	1,857	2,708	1,850					
	合計(A+B)	31,374	13,668	14,925	10,599					
	市民1人当たりのコスト(円)	352	156	171	123					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				目標			
				実績			
	指標化できない成果	法律に基づく運用、改修のため		達成			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-09-06-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	担当部署	部・課名等
	事務事業名	基幹系システム管理経費	市長部局デジタル自治推進局	評価責任者・連絡先 次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	基幹系住民情報システム		
	目的	基幹系住民情報システムを安定稼働させる		
	根拠法令等			
	内容	<p>基幹系住民情報システムの安定稼働を図るため、保守等の対応を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基幹系システム機器保守(期日前/不在者投票、公営住宅、住民基本台帳ネットワーク)を行いました。 【電算機保守点検委託先】キシステム株式会社 ・令和4年度はInternet Explorerのサポート終了に対応するためシステム改修を行いました。 【電算処理等委託先】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム保守を行いました。【システム保守委託先】キシステム株式会社 ・基幹系(住民記録系)情報システムの最適化のための更新を行いました。 【基幹系情報システム最適化委託先】NECキャピタルソリューション株式会社 ・保険年金4業務(国民健康保険、国民年金、福祉医療、後期高齢者医療)について、民間事業者のクラウドを利用し業務を行いました。【システム等使用料】株式会社松阪電子計算センター ・基幹系システム機器(サーバ、端末、プリンタ等)の借り上げを行いました。 【電算機借上契約先】NECキャピタルソリューション株式会社、三菱HCキャピタル株式会社、株式会社JECC 		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	委託料	62,742,659円	電算機保守点検委託料 659,758円 電算処理等委託料 1,716,000円 システム保守委託料 48,492,690円 基幹系情報システム最適化委託料 11,874,211円	
	使用料及び賃借料	43,363,441円	システム等使用料 22,121,424円 電算機借上料 21,242,017円	
	計	106,106,100円		

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	104,404	106,329	106,106	99,769		
		合計(A)	104,404	106,329	106,106	99,769		
	事業費	正規職員	業務量	0.24 人	0.24 人	0.37 人	0.24 人	
			人件費	1,864	1,857	2,863	1,850	
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
			人件費	0	0	0	0	
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費	0		0	0	0			
	小計(B)	1,864	1,857	2,863	1,850			
	合計(A+B)	106,268	108,186	108,969	101,619			
	市民1人当たりのコスト(円)	1,191	1,233	1,242	1,176			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
				目標				
				実績				
	指標化できない成果	情報システムの安定稼働にかかるもののため	達成					

方向	改善	課題	事務事業が増加し、端末増設のニーズがあるが、予備機がない。
	改善案		次回更新時に端末台数を再編成する。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)09情報化推進費(大事業)07スマート自治体推進事業	決算書頁
74 -		159

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	7-5 デジタル自治	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-09-07-01
	基本事業	① デジタルトランスフォーメーション	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	スマート自治体推進事業	担当部署 市長部局デジタル自治推進局	次長 藪中 英行 0595-22-9625

事務事業の概要	対象	庁内業務																																				
	目的	基幹系、情報系システムの業務効率化及びデジタル技術を使った新しい日常への対応																																				
	根拠法令等	伊賀市デジタルトランスフォーメーション基本方針及び実行計画																																				
	内容	<p>業務効率化や新しい日常への対応を行うためのシステム運用、支援等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・DXアドバイザーを委嘱し、DX推進に関し、各所属への支援や職員研修を行いました。 ・AIによる議事録作成支援システムの導入、運用を行いました。 ・自治体専用の「職員コミュニケーションツールLoGoチャット」及び「デジタル化総合プラットフォームLoGoフォーム」の導入、運用を行いました。 ・軽自動車税賦課業務に関し、システムに車両や申請書情報登録を行うため等にRPAの活用を行いました。 ・WEB口座振替サービスを導入しました。 ・固定資産評価支援システムの最新OS・ブラウザ対応を行いました。 ・オンライン会議用の有料アカウントの借り上げ等を行いました。 ・行政手続オンライン申請・手続ガイドサービスの導入を行いました。 ・遠隔窓口システムの導入を行いました。 <p>【システム等使用料契約先】富士通Japan株式会社三重支店、株式会社フューチャーイン四日市営業所、百五コンピュータソフト株式会社、NECネットエスアイ株式会社、株式会社グラファール、沖電気工業株式会社</p>																																				
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>概要</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報酬</td> <td>198,000円</td> <td>DXアドバイザー報酬</td> <td>198,000円</td> </tr> <tr> <td>報償費</td> <td>40,000円</td> <td>謝礼</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>54,326円</td> <td>消耗品費</td> <td>54,326円</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>1,568,504円</td> <td>通信運搬費、手数料</td> <td>1,568,504円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>24,219,635円</td> <td>情報機器設定業務委託料 システム導入業務委託料</td> <td>3,630,000円 20,589,635円</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>14,320,926円</td> <td>回線使用料、システム等使用料等</td> <td>14,320,926円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>7,267,920円</td> <td>管理用備品購入費 電算機器購入費</td> <td>988,680円 6,279,240円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>47,669,311円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	概要		報酬	198,000円	DXアドバイザー報酬	198,000円	報償費	40,000円	謝礼	40,000円	需用費	54,326円	消耗品費	54,326円	役務費	1,568,504円	通信運搬費、手数料	1,568,504円	委託料	24,219,635円	情報機器設定業務委託料 システム導入業務委託料	3,630,000円 20,589,635円	使用料及び賃借料	14,320,926円	回線使用料、システム等使用料等	14,320,926円	備品購入費	7,267,920円	管理用備品購入費 電算機器購入費	988,680円 6,279,240円	計	47,669,311円			
経費	金額	概要																																				
報酬	198,000円	DXアドバイザー報酬	198,000円																																			
報償費	40,000円	謝礼	40,000円																																			
需用費	54,326円	消耗品費	54,326円																																			
役務費	1,568,504円	通信運搬費、手数料	1,568,504円																																			
委託料	24,219,635円	情報機器設定業務委託料 システム導入業務委託料	3,630,000円 20,589,635円																																			
使用料及び賃借料	14,320,926円	回線使用料、システム等使用料等	14,320,926円																																			
備品購入費	7,267,920円	管理用備品購入費 電算機器購入費	988,680円 6,279,240円																																			
計	47,669,311円																																					

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
事業費	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0	9,234	16,834	デジタル田園都市国家構想推進交付金	
		地方債	0	0	0	0				
		その他	18,137	0						
		一般財源	0	16,572	16,572	16,572	38,435	72,434		
		合計(A)	18,137	16,572	16,572	16,572	47,669	89,268		
	人件費	正規職員	業務量	3.00 人	3.00 人	3.00 人	3.00 人	6.22 人		6.22 人
			人件費	23,292	23,211	23,211	23,211	48,125		47,926
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	0	0	0	0	0	0				
小計(B)	23,292	23,211	23,211	23,211	48,125	47,926				
合計(A+B)	41,429	39,783	39,783	39,783	95,794	137,194				
市民1人当たりのコスト(円)	465	454	454	454	1,092	1,588				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	業務効率化の時間数	RPAやAI議事録の導入により業務効率化が図られた時間数	時間	目標	800	800	1256	1521
				実績	910	777		
指標化できない成果			達成	113%	97%			

方向	充実	課題	日常業務の中では、各所属において新しい技術を活用したサービス向上の検討が後回しになりがちとなっている。
		改善案	日常業務における無駄を省き、デジタル技術の活用を検討する時間を捻出する取り組みを全庁で行う。また、業務を効率化するツールを積極的に取り入れ、市民サービスの向上と、将来的な職員の負担軽減に向けた、組織文化の醸成に取り組む。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
75 -		161

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-01
	基本事業	① 住民自治	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地区市民センター維持管理経費	地域連携部住民自治推進課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	地区市民センター																					
	目的	地区市民センターの運営を行う。																					
	根拠法令等	伊賀市地区市民センター条例																					
	内容	<p>地域住民の利用に供するため、地区市民センターの管理・運営を行いました。 また、令和4年度より地域の自主的な活動を推進するため、指定管理者制度を導入し一部の施設において住民自治協議会が指定管理者として管理・運営を行いました。(全38施設:上野支所管内…21施設、伊賀支所管内…3施設、島ヶ原支所管内…1施設、阿山支所管内…4施設、大山田支所管内…3施設、青山支所管内…6施設)</p> <p>・指定管理施設 小田地区市民センター(指定管理者:小田町住民自治協議会、指定管理料:6,039千円) 府中地区市民センター(指定管理者:府中地区住民自治協議会、指定管理料:5,957千円) 古山地区市民センター(指定管理者:古山地区住民自治協議会、指定管理料:6,020千円) ゆめが丘地区市民センター(指定管理者:一般社団法人ゆめが丘地区住民自治協議会、指定管理料:5,986千円) 西柘植地区市民センター(指定管理者:西柘植地区まちづくり協議会、指定管理料:6,745千円) 河合地区市民センター(指定管理者:河合地域住民自治協議会、指定管理料:5,202千円) 博要地区市民センター(指定管理者:博要住民自治協議会、指定管理料:5,799千円) 高尾地区市民センター(指定管理者:高尾住民自治協議会、指定管理料:5,586千円)</p>																					
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需用費</td> <td>36,256,138円</td> <td>光熱水費 26,439,727円 修繕料 6,951,697円</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>50,046,181円</td> <td>消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,864,714円 電気保安設備保守点検業務委託料 64,944円 浄化槽保守点検業務委託料 2,143,537円 指定管理料 47,334,000円 その他委託料 503,700円</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>236,830円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車両購入費</td> <td>1,397,000円</td> <td>地区市民センター公用車2台</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,125,566円</td> <td>通信運搬費、土地借上料 他</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>95,061,715円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	需用費	36,256,138円	光熱水費 26,439,727円 修繕料 6,951,697円	委託料	50,046,181円	消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,864,714円 電気保安設備保守点検業務委託料 64,944円 浄化槽保守点検業務委託料 2,143,537円 指定管理料 47,334,000円 その他委託料 503,700円	備品購入費	236,830円		車両購入費	1,397,000円	地区市民センター公用車2台	その他	7,125,566円	通信運搬費、土地借上料 他	計	95,061,715円		
経費	金額	摘要																					
需用費	36,256,138円	光熱水費 26,439,727円 修繕料 6,951,697円																					
委託料	50,046,181円	消耗品費、燃料費、印刷製本費 2,864,714円 電気保安設備保守点検業務委託料 64,944円 浄化槽保守点検業務委託料 2,143,537円 指定管理料 47,334,000円 その他委託料 503,700円																					
備品購入費	236,830円																						
車両購入費	1,397,000円	地区市民センター公用車2台																					
その他	7,125,566円	通信運搬費、土地借上料 他																					
計	95,061,715円																						

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 電気ガス等使用料 行政財産目的外使用料 複写料
		国県支出金	0	152	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	472	418	459	258	
		一般財源	48,911	92,899	94,603	113,869	
	合計(A)	49,383	93,469	95,062	114,127		
	事業費	正規職員	業務量	3.37 人	3.37 人	4.21 人	4.21 人
			人件費	26,165	26,074	32,573	32,439
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
会計年度任用職員		業務量	77.50 人	61.90 人	61.90 人	53.90 人	
	人件費	123,690	100,093	100,093	90,499		
小計(B)	149,855	126,167	132,666	122,938			
合計(A+B)	199,238	219,636	227,728	237,065			
市民1人当たりのコスト(円)	2,233	2,502	2,594	2,744			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	利用延べ人数	地区市民センター利用延べ人数	人	目標	190,000	190,000	190,000
				実績	114,420	146,524	
指標化できない成果			達成	60.2%	77.1%		

方向	民間活力導入	課題	地区市民センターは各住民自治協議会の活動拠点として、地域にとって必要不可欠な施設となっています。今後、地域の自主的な活動をより一層推進していくため、地域の実情に即した柔軟な管理・運営が求められます。
	改善案		I. 令和4年度から住民自治協議会による指定管理者制度を導入し、5年度は新たに4カ所の地区市民センターで指定管理者による管理・運営を実施します。(令和5年度現在、12カ所の地区市民センターで指定管理者制度を導入) II. 指定管理者制度導入済みの住民自治協議会への視察や労務・税務相談会を実施するとともにフォローアップを継続します。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁
76 -		161

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-02
	基本事業	② 市民活動	担当部署	部・課名等
	事務事業名	ゆめぼりすセンター維持管理経費	地域連携部住民自治推進課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治活動、NPO活動やボランティア活動などを行う団体、個人や貸館の利用者		
	目的	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行う。		
	根拠法令等	伊賀市ゆめぼりすセンターの設置及び管理に関する条例		
	内容	ゆめぼりすセンター並びに市民活動支援センターの管理・運営を行いました。 【活動実績】 ①施設利用 貸室…1,677件 情報交流スペース…252件 印刷機利用…758件 ②中間支援業務 相談件数…247件 ③情報発信 SNS発信…622件(ブログ541件、フェイスブック81件) ④研修会開催 SDGsの考え方・活かし方講座(23名参加)、パワポで伝わるプレゼン講座(20名参加)		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	需用費	4,229,531円	光熱水費 2,803,704円 修繕料 136,565円 消耗品費、印刷製本費 1,289,262円	
	委託料	2,822,776円	エレベータ保守点検業務委託料 752,400円 空調設備保守点検業務委託料 506,000円 清掃業務委託料 880,660円 その他保守点検業務委託料 683,716円	
	備品購入費	277,200円	施設管理備品 277,200円	
	その他	472,391円		
	計	7,801,898円		

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 ゆめぼりすセンター使用料 複写料
		国県支出金	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	3,553	4,680	4,872	4,740	
		一般財源	6,961	4,371	2,929	3,939	
	合計(A)	10,514	9,051	7,801	8,679		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.65 人	0.65 人
			人件費	3,882	3,869	5,030	5,009
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
			人件費	0	0	0	0
		会計年度任用職員	業務量	3.80 人	3.80 人	3.80 人	3.80 人
人件費	6,065		6,145	6,145	6,381		
小計(B)	9,947	10,014	11,175	11,390			
合計(A+B)	20,461	19,065	18,976	20,069			
市民1人当たりのコスト(円)	230	218	217	233			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	施設利用件数	貸室の年間利用件数	件	目標	1,800	1,800	1,800
				実績	1,349	1,677	
指標化できない成果		達成	75.4%	93.1%			

方向	充実	課題	多くの団体、個人に利用されており、市民活動の活動拠点として機能を果たしています。社会情勢の変化に対応できる職員のスキルの向上と、団体の活動が発展できるよう支援体制を強化します。また利用者を増やすために親しみのある施設にしていける必要があります。
		改善案	団体のニーズの把握に努め、団体(個人)の活動を推進・自立につながる研修会や講座を開催し、知識や情報等を提供します。研修会の開催日時を見直し参加率を高めます。他市の支援センターと繋がりを情報共有を図ります。

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)10地区市民センター費(大事業)01地区市民センター等維持管理経費	決算書頁	161
77 -			

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	R2 年度～ R6 年度	01-02-01-10-01-03
	基本事業	① 住民自治	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	地区市民センター施設改修事業	地域連携部上野支所	支所長 吉岡 徹也 0595-22-9633

事務事業の概要	対象	自治活動の拠点である地区市民センター															
	目的	施設が末永く快適に利用してもらえるよう、適正に整備を行う。															
	根拠法令等	地区市民センターの整備に関する方針、地区市民センター整備計画															
	内容	<p>①府中地区市民センター男女共用トイレ改修工事 設計業務委託1,848,000円(向井建築設計)工期:R4.4.28～R4.8.10 アスベスト含有調査委託77,000円(株中部環境技術センター) 改修工事15,007,300円(未築建設)工期:R4.10.20～R5.2.10</p> <p>②長田地区市民センター新築移転工事 設計業務委託2,840,000円(前金払)+6,631,000円=9,471,000円(森永・三浦設計共同体(株)森永建築設計)工期:R4.5.19～R5.2.24 地質調査委託2,728,000円(株セントラル開発)工期:R4.6.29～R4.8.27 屋内運動場及び旧長田地区市民センターアスベスト含有調査委託545,600円(株東海テクノ)工期:R4.7.27～R4.9.24 建築物確認手数料126,000円(日本ERI(株)) 建築物エネルギー消費性能適合判定手数料85,800円(日本ERI(株))</p> <p>③比自岐地区市民センター和室空調機更新工事1,221,000円(山森電機設備(株))工期:R4.8.17～R4.10.15</p> <p>④神戸地区市民センター大会議室エアコン更新工事 1,056,000円(株村脇電気)工期:R4.11.24～R5.2.21</p>															
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>役員費</td> <td>211,800円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>14,669,600円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>17,284,300円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,165,700円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	役員費	211,800円		委託料	14,669,600円		工事請負費	17,284,300円		計	32,165,700円		
経費	金額	摘要															
役員費	211,800円																
委託料	14,669,600円																
工事請負費	17,284,300円																
計	32,165,700円																

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0		0		16,932				新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金
	地方債	19,400		20,200		9,100		19,200		
	その他	90,626		20,251						
	一般財源	3,466		2,666		6,133		6,007		
	合計(A)	113,492		43,117		32,165		25,207		
事業費	正規職員	業務量	0.51 人	0.30 人	0.55 人					
		人件費	3,960	2,322	4,256		0			
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人					
		人件費	0	0	0		0			
	会計年度任用職員	業務量	0.05 人	0.05 人	0.05 人					
		人件費	80	81	81		0			
小計(B)	4,040	2,403	4,337		0					
合計(A+B)	117,532	45,520	36,502		25,207					
市民1人当たりのコスト(円)		1,317	519	416		292				

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	進捗率	整備(計画)の進捗率	%	目標	100	100	100	100
				実績	100	100		
指標化できない成果			達成	100	100			

方向	改善	課題	<p>全般的に老朽化しており、備品も含め計画以外の修繕等が頻発している。</p>
	改善案		<p>①地区市民センター職員には日頃の清掃等充分な施設管理を行うことを徹底する。</p> <p>②地域連携部として市内全地区市民センターの状況を把握し、令和5から6年度に「地区市民センター整備計画(第3期実行計画)」を策定する。</p>

整理番号	(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)11公平委員会費(大事業)01公平委員会事務局 経費	決算書頁
78 -		163

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	999 施策なし	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-11-01-01
	基本事業	基本事業なし	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	公平委員会事務局経費		伊賀市監査委員事務局

事務事業の概要	対 象	市職員(正規・会計年度任用)		
	目 的	勤務条件に関する措置の要求、及び職員の不利益処分に対する審査請求について、公平委員による適正な審査		
	根拠法令等	地方自治法第202条の2第2項、地方公務員法、公平委員会設置条例		
	内 容	○公平委員会への勤務条件に関する措置の要求、及び不利益処分に対する審査請求に対して、適正な対応を行います。 ○不利益処分に対する審査請求 1件(R4年9月 審査終了)		
事業に要した 主な経費 など	経費	金額	摘要	
	委員報酬	110,400円	110,400円	
	旅費	3,367円	3,367円	
	消耗品費	20,922円	20,922円	
	通信運搬費	520円	520円	
	負担金	16,700円	全国公平委員会連合会負担金 6,200円 三重県公平委員会連合会負担金 10,500円	
	計	151,909円		

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0		0					
		地方債	0		0					
		その他	0		0					
		一般財源	225		348		152		276	
		合計(A)	225		348		152		276	
事業費	人件費	正規職員	業務量 0.82 人		業務量 0.82 人		業務量 0.15 人		業務量 0.15 人	
		人件費	6,367		6,345		1,161		1,156	
		再任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人					
		人件費	0		0		0		0	
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人		業務量 0.00 人					
		人件費	0		0		0		0	
	小計(B)	6,367		6,345		1,161		1,156		
	合計(A+B)	6,592		6,693		1,313		1,432		
	市民1人当たりのコスト(円)	74		77		15		17		

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	-	-	-	-	目標	-	-	-
					実績	-	-	/
	指標化できない成果	指標化する事業ではない	達成	-	-	/	/	

方向	継続	課題	
		改善案	

整理番号
79 -

決算書頁
165

(会計)01一般会計(款)02総務費(項)01総務管理費(目)14自治振興費(大事業)01自治振興経費

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-14-01-01
	基本事業	① 住民自治	担当 部署	部・課名等
	事務事業名	自治振興経費		地域連携部住民自治推進課
				評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治協議会、自治会(区)													
	目的	身近な住民自治活動の拠点施設である集会施設(公民館等)について、新築や改築、備品整備等への支援を行う。													
	根拠法令等	伊賀市公民館建設費補助金交付要綱、伊賀市コミュニティ助成事業補助金交付要綱													
	内容	<p>①伊賀市公民館建設費補助金 地域コミュニティの拠点である地域所有の集会施設(公民館等)の増改築、バリアフリー化に対して補助金を交付しました。 【増改築】不見上区(1,126千円)、畑村区(1,162千円)、下高尾区(1,250千円) 【バリアフリー】上野西町自治会(200千円)、中馬野区(200千円)、種生区(162千円)</p> <p>②コミュニティ助成金 宝くじ普及啓発の一環として(一財)自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業を活用して補助金を交付しました。 【一般コミュニティ助成事業】弥生区(2,000千円) 平田区(1,800千円) 大道区(1,200千円) 伊賀市猪田大東区(2,500千円) 【地域防災組織育成助成事業】音羽区(2,000千円)</p>													
事業に要した 主な経費 など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金、補助金及び交付金</td> <td>4,100,000円</td> <td>地区公民館建設費補助金 増改築:3件 バリアフリー:3件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>9,500,000円</td> <td>コミュニティ助成金 一般コミュニティ助成:4件 地域防災組織育成助成:1件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,600,000円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	負担金、補助金及び交付金	4,100,000円	地区公民館建設費補助金 増改築:3件 バリアフリー:3件		9,500,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ助成:4件 地域防災組織育成助成:1件	計	13,600,000円			
経費	金額	摘要													
負担金、補助金及び交付金	4,100,000円	地区公民館建設費補助金 増改築:3件 バリアフリー:3件													
	9,500,000円	コミュニティ助成金 一般コミュニティ助成:4件 地域防災組織育成助成:1件													
計	13,600,000円														

	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	金額	人件費	
全体コスト(千円)	直接 事業費	国県支出金	0	0	0	0	0	0	0	ふるさと応援基金繰入金 コミュニティ助成金
		地方債	0	0	0	0	0	0	0	
		その他	32,428	4,350	13,600	1,250				
		一般財源	0	0	0	0				
		合計(A)	32,428	4,350	13,600	1,250				
事業費	人件費	正規職員	業務量 1.29 人	1.29 人	1.76 人	1.76 人				
		人件費	10,016	9,981	13,618	13,561				
		再任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.30 人	0.30 人				
		人件費	0	0	1,077	1,057				
		会計年度任用職員	業務量 0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人				
		人件費	0	0	0	0				
	小計(B)	10,016	9,981	14,695	14,618					
	合計(A+B)	42,444	14,331	28,295	15,868					
	市民1人当たりのコスト(円)	476	164	323	184					

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	補助金交付件数	地域の活動拠点や備品等の整備を支援することで、地域の活性化に繋がる。	件	目標	13	13	13	13
				実績	15	11		
指標化できない成果			達成	115.4%	84.6%			

方向	継続	課題
		改善案

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	6-1	住民自治・市民活動	H17 年度～ R6 年度	01-02-01-14-02-01	
	基本事業	①	住民自治	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	住民自治協議会推進経費			地域連携部住民自治推進課	課長 稲森 真一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	住民自治協議会			
	目的	地域まちづくり計画に基づく事業を実施していくための財政支援等を行う。			
	根拠法令等	伊賀市自治基本条例			
	内容	<p>住民自治協議会の設置・運営、地域まちづくり計画の策定・実行等に関して、助言や情報提供・財政支援(地域包括交付金、キラッと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金)などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域包括交付金 <p>地域まちづくり計画に基づき推進する事業や活動等を支援するための交付金であり、住民自治協議会へ交付することで地域の実情に即した優先課題に主体的に取り組むことができます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キラッと輝け！地域応援補助金 <p>地域における課題解決や地域の人材・知識・情報・施設等の資源を活用したまちづくり活動等、住民自治協議会が地域まちづくり計画に沿って主体的に実施される事業に対して補助金を交付しました。</p> <p>補助金交付件数・・・19団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域絆づくり補助金 <p>住民自治協議会がコミュニティの強化と関係人口の創出を目的に、他の住民自治協議会等と連携して取り組む事業に対して補助金を交付しました。</p> <p>補助金交付件数・・・4団体(16地域)</p>			
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要		
	報償費	293,985円	講師謝礼		
	需用費	110,859円	消耗品費、修繕料		
	負担金、補助及び交付金	142,753,900円	131,349,000円	地域包括交付金 上野(76,433千円)、伊賀(12,267千円) 島ヶ原(3,361千円)、阿山(12,033千円) 大山田(10,308千円)、青山(16,947千円)	
	計	143,158,744円	8,383,000円	キラッと輝け！地域応援補助金	
			3,013,000円	地域絆づくり補助金	
			8,900円	研修会参加負担金	

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) 【特定財源の名称】 伊賀市振興基金繰入金 過疎対策事業債 地方創生推進交付金	
		国県支出金	0	3,600	1,493	3,776		
		地方債	5,800	0	35,000	35,000		
		その他	146,291	141,434	104,729	102,552		
		一般財源	252	4,573	1,937	958		
	合計(A)	152,343	149,607	143,159	142,286			
	事業費	正規職員	業務量	2.74 人	2.74 人	2.70 人		2.70 人
			人件費	21,274	21,200	20,890		20,804
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.50 人		0.50 人
			人件費	0	0	1,795		1,761
会計年度任用職員		業務量	0.15 人	0.15 人	人	人		
	人件費	240	243	0	0			
小計(B)	21,514	21,443	22,685	22,565				
合計(A+B)	173,857	171,050	165,844	164,851				
市民1人当たりのコスト(円)	1,948	1,949	1,890	1,908				

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	ヒアリング回数	地域課題の発見と共有、支援につながる地域まちづくり計画進行管理	回	目標	78	78	78	78
				実績	61	78	/	/
指標化できない成果			達成	78.2%	100%	/	/	

方向	充実	課題	地域の課題解決を図り協働のまちづくりを推進していくため、市と地域において課題の共有を図る必要があります。
	改善案	地域担当職員を中心に、それぞれの地域に積極的に赴き住民自治協議会とコミュニケーションの場を設けることにより、地域課題の共有化を図ります。	

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	6-1 住民自治・市民活動	H19 年度～ R6 年度	01-02-01-14-03-01
	基本事業	② 市民活動	担当部署	部・課名等
	事務事業名	地域活動支援事業	地域連携部住民自治推進課	評価責任者・連絡先 課長 稲森 真一 0595-22-9639

事務事業の概要	対象	市民活動団体(NPO、ボランティア団体等)及び活動しようとする市民		
	目的	市民活動(NPO活動、ボランティア活動等)がより活発になり、地域の課題解決や市民活動への理解を図る。		
	根拠法令等	伊賀市地域活動支援事業補助金交付要綱		
	内容	<p>市民活動を行う団体を対象に、基礎支援・課題発見支・協働促進支援の各事業に対して、市がその経費の一部を補助する事業を実施しました。 また、伊賀城和定住自立圏域内において活動する市民活動団体の認知度を高めるため、N-1グランプリを開催しました。</p> <p>【地域活動支援事業実施件数】 ・基礎支援事業・・・3団体(508千円) ・協働促進事業・・・3団体(1,014千円)</p> <p>【N-1グランプリエントリー団体数】 15団体(伊賀市10団体、笠置町1団体、南山城村1団体、山添村3団体)</p>		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	30,000円	地域活動支援事業審査会委員報酬	
	報償費	100,000円	N-1グランプリ活動応援金	
	旅費	16,080円	地域活動支援事業審査会委員旅費	
	需用費	437,607円	消耗品費、食糧費、印刷製本費	
	負担金、補助金及び交付金	1,522,000円	地域活動支援事業補助金	
	計	2,105,687円		

全体コスト(千円)	項目	R3年度決算		R4年度当初予算		R4年度決算		R5年度当初予算		特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		金額	人	金額	人	金額	人	金額	人	
直接事業費	国県支出金	0	0	461	0	536	0	298	0	地方創生推進交付金 ふるさと応援基金繰入金
	地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,419	0	1,715	0	1,522	0	2,200	0	
	一般財源	35	0	529	0	48	0	361	0	
	合計(A)	1,454	0	2,705	0	2,106	0	2,859	0	
事業費	正規職員	業務量	0.70 人	0.70 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	0.50 人	
		人件費	5,435	5,416	3,869	3,853	3,853	3,853	3,853	
	再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
		人件費	0	0	0	0	0	0	0	
	会計年度任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
人件費		0	0	0	0	0	0	0		
小計(B)	5,435	5,416	3,869	3,853	3,869	3,853	3,853	3,853		
合計(A+B)	6,889	5,416	8,121	5,975	6,712	5,975	6,712	6,712		
市民1人当たりのコスト(円)		78	93	69	78	69	78	78	78	

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	市民活動団体登録件数	市民活動支援センターに登録される年間登録団体数	団体	目標	10	10	10	10
				実績	12	18		
指標化できない成果			達成	120.0%	180.0%			

方向	充実	課題	さらなる発展に向けて市民活動団体の認知度向上と、地域活動支援補助金制度の周知を図ります。
		改善案	補助金採択団体の活動を紹介し団体や補助金制度の認知度を高めます。またN-1グランプリを通して、団体同士の交流の場を設け活動の活性化へ繋げるとともに、市民が市民活動に関心を高めてもらえるよう事業に取り組みます。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	2-3 安心な暮らし	H16 年度～ R6 年度	01-02-01-15-01-01
	基本事業	① 交通安全	担当部署	評価責任者・連絡先
	事務事業名	交通安全対策経費	人権生活環境部住民課	課長 中岡 久美 0595-22-9638

事務事業の概要	対象	市民																										
	目的	交通安全に対する意識、マナーの向上。駅前等の放置自転車撤去等により、歩行者・交通弱者の安全を図る。																										
	根拠法令等																											
	内容	<p>○交通安全対策</p> <ul style="list-style-type: none"> 交通安全意識の高揚と交通マナーの向上を図るため、伊賀市交通安全推進協議会(幹事:市、県、伊賀警察署、伊賀地区交通安全協会)を中心に啓発等事業(全国交通安全運動、交通安全県民運動の期間に合わせ、通学路安全誘導活動、街頭啓発活動、啓発用チラシの市民回覧、行政チャンネルでの啓発等)を行いました。各支所エリアにおいても、それぞれの地域独自の啓発活動を実施しました。 交通事故パネルを市民スペースに設置し、市民が身近に感じることができる展示を行いました。(年4回) 交通安全に繋がる啓発物品を各所で配布しました。(年4回) 学校・教委・警察と連携し、「まもってくれてありがとう運動」の推進や通学路安全誘導活動などを行いました。(R4全小学校認定済) 高齢者ドライバーによるアクセル踏み間違い事故の抑制施策として、高齢運転者後付け運転支援装置設置促進補助金を支出しました。(6件) 放置自転車対策として上野丸之内の自転車等放置禁止区域の巡回撤去業務(シルバー人材センターへ委託)を行いました。 																										
事業に要した主な経費など	<table border="1"> <thead> <tr> <th>経費</th> <th>金額</th> <th>摘要</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>10,000円</td> <td>交通事故相談員謝礼</td> </tr> <tr> <td>需用費</td> <td>677,437円</td> <td>啓発物品購入、啓発チラシ印刷</td> </tr> <tr> <td>役務費</td> <td>33,000円</td> <td>交通安全啓発音声作成</td> </tr> <tr> <td>委託料</td> <td>149,114円</td> <td>自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>6,100円</td> <td>有料道路通行料</td> </tr> <tr> <td>負担金、補助及び交付金</td> <td>90,000円</td> <td>高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金 6件分</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>59,413円</td> <td>積立金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,025,064円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	経費	金額	摘要	報償費	10,000円	交通事故相談員謝礼	需用費	677,437円	啓発物品購入、啓発チラシ印刷	役務費	33,000円	交通安全啓発音声作成	委託料	149,114円	自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)	使用料及び賃借料	6,100円	有料道路通行料	負担金、補助及び交付金	90,000円	高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金 6件分	その他	59,413円	積立金	計	1,025,064円	
経費	金額	摘要																										
報償費	10,000円	交通事故相談員謝礼																										
需用費	677,437円	啓発物品購入、啓発チラシ印刷																										
役務費	33,000円	交通安全啓発音声作成																										
委託料	149,114円	自転車等放置禁止区域巡回撤去業務委託料 ((公社)伊賀市シルバー人材センター)																										
使用料及び賃借料	6,100円	有料道路通行料																										
負担金、補助及び交付金	90,000円	高齢運転者安全運転支援装置設置促進補助金 6件分																										
その他	59,413円	積立金																										
計	1,025,064円																											

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
		国県支出金	108	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	2,334	4,022	1,025	1,773	
		一般財源	1,729	2,350	0	0	
	合計(A)	4,171	6,372	1,025	1,773		
	事業費	正規職員	業務量	0.50 人	0.50 人	0.25 人	0.25 人
			人件費	3,882	3,869	1,935	1,927
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.15 人	0.15 人
			人件費	0	0	539	529
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	人件費	0	0	0	0		
小計(B)	3,882	3,869	2,474	2,456			
合計(A+B)	8,053	10,241	3,499	4,229			
市民1人当たりのコスト(円)	91	117	40	49			

指標	指標名	指標の説明	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	交通事故死者数	交通安全計画では2人以下となっている	人	目標	2	2	2
				実績	5	5	
指標化できない成果			達成	40%	40%		

方向	改善課題	交通事故死者数は昨年に引き続き減少しておらず、市民の交通安全意識をさらに向上させる必要があります。交通事故死者の多くは高齢者の事故であるため、高齢者を対象とした啓発を強化する必要があります。
	改善案	市民の交通安全意識をさらに向上させるため、伊賀市交通安全推進協議会として市、県、警察、安全協会、関係団体がそれぞれの得意分野を發揮しながら連携し、引き続き住民自治協議会や各種団体に啓発するとともに、高齢者への啓発強化を検討します。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業		
	施策	5-1	人権尊重・非核平和	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-16-01-01	
	基本事業	①	人権啓発	担当 部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権啓発推進事業			人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要	対象	伊賀市民および各種団体				
	目的	市民が人権・同和教育を受ける機会が増え、人権問題への関心が高まり人権意識が高揚する。				
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、第3次伊賀市人権施策総合計画				
	内容	<p>・「伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例」に基づき、部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくし、人権が尊重される明るく住みよい社会の実現をめざすとともに、市民等の人権意識の高揚を図るため、様々な啓発活動を実施しました。</p> <p>・第3次伊賀市人権施策総合計画(期間:2017～2022年度)に基づく各事業等の評価・進捗管理を行うとともに、2023年度からの第4次人権施策総合計画の策定に向けて、庁内推進会議や人権政策審議会における協議及び審議を経ながら、計画の方向性並びに内容について検討しました。</p> <p>・差別をなくす強調月間(11/11～12/10)における人権講演会では、令和4年度からの支所機能再編に伴い各地単独開催が困難となった中で、上野会場においてライブ開催した講演会を収録した映像を市内各地域の会場において上映会として実施することや、市公式YouTubeチャンネルを活用し動画配信することにより、一人でも多くの市民や市内事業者の人権に触れる機会を提供する方を講じました。</p> <p>・住民自治協議会または自治会単位の市内66地区において地区別懇談会等を開催し、延べ3,193人の市民に参加いただき、人権意識の高揚に努めました。</p> <p>・人権擁護委員協議会や関係団体と連携し、ハイトピア・各支所で毎月特設人権相談を実施しました。</p>				
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要			
	報償費	1,868,380円	人権講演会講師謝礼等			
	旅費	541,282円	研修会参加、講演会講師等			
	需用費	2,026,171円	印刷製本費(「人権作品集」印刷等) 1,058,642円			
			消耗品費、食糧費 967,529円			
	委託料	2,507,140円	地区懇モデル事業委託料等(委託先:反差別・人権研究所みえ等) 1,388,954円			
			金増設等委託料、啓発パネル作成業務委託料等(委託先:ステージコラボレーションIGA等) 636,386円			
			ライトアップ業務委託料等(委託先:伊賀市文化都市協会) 481,800円			
	負担金、補助及び交付金	811,000円	人権擁護委員協議会助成金等			
	その他事務経費	297,190円	役務費、使用料及び賃借料等			
	計	8,051,163円				

全体コスト(千円)	直接事業費	項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等) R4特定財源 人権啓発活動推進事業費補助金:915,000円 人権啓発活動地方委託事業費委託金:340,000円
		国県支出金	1,003	550	1,255	350	
		地方債	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	
		一般財源	7,517	7,661	6,796	11,935	
		合計(A)	8,520	8,211	8,051	12,285	
	事業費	正規職員	業務量	3.20 人	3.20 人	2.55 人	2.55 人
			人件費	24,845	24,759	19,730	19,648
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.65 人
			人件費	0	0	0	2,290
会計年度任用職員		業務量	0.00 人	0.50 人	0.65 人	0.65 人	
	人件費	0	809	1,052	1,092		
	小計(B)	24,845	25,568	20,782	23,030		
	合計(A+B)	33,365	33,779	28,833	35,315		
	市民1人当たりのコスト(円)	374	385	329	409		

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	人権問題地区別懇談会参加者数	様々な人権問題について、広く市民に周知・啓発するため、一人でも多くの人に参加してもらう。	人	目標	3,000	3,500	4,000	4,500
				実績	2,815	3,193	/	/
指標化できない成果			達成	93.8%	91.2%	/	/	

方向	改善	<p>新型コロナウイルス感染症終息の出口が見えつつある中で、講演会や研修会への市民の参加状況については、対面式・オンライン形式等を併用することにより、徐々に回復傾向が見られるが、一方で、各地区における地区別懇談会の開催に関しては、依然コロナ前の規模には程遠い状況であり、地域への実施促進の啓発と情報提供を継続的に行うことが必要である。</p>
	改善案	<p>引き続き、DXの推進に基づき、インターネット等を活用した形式の積極的な導入促進を継続するなど、多様な市民ニーズに対応できる選択肢を提供するとともに、広く発信周知する方法を検討する。また、地区別懇談会をはじめとする地域における啓発活動の促進に関しては、関係部局と連携しながら、行政と地域の関わり方等について、早期に検討していきたい。</p>

基本情報	コード	名称	事業期間		会計-款-項-目-大事業-中事業
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	R4 年度～	R4 年度	01-02-01-16-01-03
	基本事業	① 人権啓発	部・課名等		評価責任者・連絡先
	事務事業名	人権施策総合計画策定事業	担当部署	人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9683

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	部落差別をはじめとするあらゆる人権問題に関する市民の意識高揚をめざし、施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定する		
	根拠法令等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例、第3次伊賀市人権施策総合計画		
	内容	・「第4次伊賀市人権施策総合計画」の策定に向けて、有識者や研究機関等からの協力・助言をいただきながら、庁内推進会議並びに人権政策審議会において内容の審議・検討を図る。		
事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要	
	報酬	360,000円	人権政策審議会委員報酬	
	報償費	60,000円	有識者助言・協力等謝礼	
	旅費	79,152円	人権政策審議会委員旅費	
	需用費	6,410円	消耗品費	
	使用料及び賃借料	3,400円	研究機関等打合せに係る有料道路通行料	
	計	508,962円		

項目		R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)
直接事業費	国県支出金		0	0	0	
	地方債		0	0	0	
	その他		0	0	0	
	一般財源		628	509	454	
	合計(A)	0	628	509	454	
事業費	正規職員	業務量	人	0.78 人	0.78 人	
		人件費	0	6,035	6,010	
	再任用職員	業務量	人	0.00 人	0.10 人	
		人件費	0	0	353	
	会計年度任用職員	業務量	人	0.20 人	0.20 人	
		人件費	0	324	336	
小計(B)	0	0	6,359	6,699		
合計(A+B)	0	628	6,868	7,153		
市民1人当たりのコスト(円)		0	8	79	83	

指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
指標	策定作業の進捗率	%	目標	-	100	100	-
			実績	-	80		
	指標化できない成果		達成	-	80%		

方向	改善	課題	計画内容を精査していく過程において、人権課題ごとの現状と解消に向けて取り組むべき施策の方向性を明確に示す必要がある。
	改善案		第3次計画期間において新たに発生した課題やそれに伴う法整備等が進んだことに伴う変更・修正を加える。また、人権課題別の被差別当事者から聞き取った内容や市民意識調査から見えてきた課題を踏まえて、計画の内容に反映させる。

基本情報	コード	名称	事業期間	会計-款-項-目-大事業-中事業	
	施策	5-1 人権尊重・非核平和	H16 年度～ R4 年度	01-02-01-17-01-01	
	基本事業	③ 男女共同参画	担当部署	部・課名等	評価責任者・連絡先
	事務事業名	男女共同参画センター管理経費		人権生活環境部人権政策課	課長 服部 禎亮 0595-22-9632

事務事業の概要	対象	全市民		
	目的	男女共同参画推進に関する講座や研究のための場を提供し、男女共同参画推進事業の中心的役割を果たす。		
	根拠法令等	ハイトピア伊賀公共公益施設の設置及び管理に関する条例、条例施行規則		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する講座のチラシ・ポスターの掲示をしました。 ・最近の男女共同参画に関連する社会情勢等に関する情報を提供しました。 		
	事業に要した主な経費など	経費	金額	摘要
		通信運搬費	33,000円	閲覧用PC インターネット利用料
		駐車場借上料	73,520円	事業参加者等駐車場使用料
		テレビ受信料	48,500円	NHK、ケーブルテレビ受信料
		システム等使用料	12,457円	閲覧用PC ソフト更新料
		計	167,477円	

		項目	R3年度決算	R4年度当初予算	R4年度決算	R5年度当初予算	特記事項記入欄(積算基礎、特定財源の名称等)	
全体コスト(千円)	直接事業費	国県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0		
		一般財源	196	201	167	195		
		合計(A)	196	201	167	195		
	事業費	正規職員	業務量	0.25 人	0.25 人	0.05 人		0.05 人
			人件費	1,941	1,935	387		386
		再任用職員	業務量	0.00 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
			人件費	0	0	0		0
		会計年度任用職員	業務量	0.04 人	0.00 人	0.00 人		0.00 人
人件費	64		0	0	0			
	小計(B)	2,005	1,935	387	386			
	合計(A+B)	2,201	2,136	554	581			
	市民1人当たりのコスト(円)	25	25	7	7			

指標	指標名	指標の説明	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		男女共同参画推進に関する活動でセンターを利用した割合	ミーティングルーム全利用件数に対する、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用率	%	目標	30	30	30	30
					実績	26.48	18.31	/	/
	指標化できない成果			達成	88.3%	61.0%	/	/	

方向	改善	<p>課題 新型コロナウイルス感染症の影響が終息に向かいつつあるなか、施設全体の使用頻度は昨年度から回復傾向にあるが、男女共同参画ネットワーク会議会員の利用が依然停滞していることから、結果として指標となる利用率が低下している。</p>
	改善案	<p>新型コロナウイルス感染状況を注視しながら、施設の活用方針等に基づき、男女共同参画ネットワーク会議会員に向けて、主催事業や交流会をはじめとした様々な機会において積極的な施設の利用促進を呼びかけていく。</p>